

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－総理府、
運輸省、海上保安庁他－(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43391

農林省(沖繩生果物流通実態調査)

<部内検討資料>

沖 繩 の 農 業

(未 定 稿)

昭 和 45 年 2 月

農 林 省 沖 繩 対 策 連 絡 室

この資料は、昭和45年3月中旬～下旬に派遣が予定されている「沖縄青果物生産流通実態調査団」の内部検討資料とするため作成したものである。

目 次

I 農業経済の概観	1
1. 沖縄経済と農業	1
(1) 沖縄経済における農業の地位	2
(2) 食料供給と農業	3
(3) アグリビジネス	4
(4) 農産物の輸出入	5
農産物の輸入	5
農産物の輸出	6
2. 農業経済の概況	7
(1) 農業産出額の推移	7
(2) 農業労働力の動き	9
3. 農家経済の概況	10
(1) 農家所得の形成	10
(2) 農産物の商品化	11
II 生産性と生活水準の動向	13
1. 生産性の動向	13
2. 地域間の農業生産性の比較	14
3. 農家と勤労世帯の生活水準の比較	15
III 農産物の需給と価格	17
1. 農産物需要の変化	17
2. 農業生産の動向	20
(1) 農業生産の概況	20
(2) 生産条件の変化	21
(3) 主要作目生産と生産組織	22
甘 蔗	22
バインアップル	25
甘 藷	29
野 菜	29
その他畑作目	30
3. 農産物価格の動き	31

IV 農業経営の動向	35
1. 農家労働力の移動と就業構造	35
(1) 農業就業者の移動	35
(2) 農業労働力の補充	36
(3) 地位別従業者の動き	37
2. 農家構成の変化	37
(1) 農家数の動き	37
(2) 兼業農家の実態	39
3. 総面積と耕地面積	39
(1) 耕地面積の推移	39
(2) 耕地利用状況	41
4. 農業経営費の動向	42
6. 農産品価格の動き	42
7. 農業機械化の動向	43
8. 農業関係金融の推移	43
(1) 概況	43
(2) 農林業関係貸出の推移	44
(3) 制度金融の推移	44
(4) 農業投資の資金	45
9. 農業経営者の意識構造	46
(1) 農業に対する評価	46
(2) 農業経営改善に対する意欲	47
(3) 農業生産への意向	48
<付属統計表>	49
<参考資料>	61

I 農業経済の概観

1 沖縄経済と農業

太平洋戦争後の沖縄経済は、主として米国のガリオア援助が基軸となって復興への糸口となったが、1950年6月に朝鮮動乱が勃発したため、米軍基地建设が急速に進められ基地建设に対する住民労働力の投入、あるいは米軍人等に対するサービスの提供など基地からの収入を主体とするいわゆる「基地収入」の増加によって大きな影響を受けた。さらにこのころから本土政府の保護措置によって砂糖、パイナップルの輸出が行なわれはじめた。

1954年頃までは、このような要因によって資本の蓄積が漸進的に重ねられ戦災から経済再建へとその基礎づくりを整えてきた。

1955年度以降についてもこのような米軍基地からの収入が主体となって経済基盤を形づくってきたことには変りはないが、そのほかにいくつかの経済成長を促進する材料も加わって一段と経済水準を高めてきた。

すなわち、1956～57年度におけるスクラップ輸出ブーム、1958～62年度における糖業に対する本土資本の導入、1959年度のB円からドル通貨への切り替え、1960～62年度における10年前払い軍用地料の一括受取りや、製造及びサービス部門に対する外資導入の増加、砂糖、パイナップル缶詰の増産による輸出の増大、さらに最近の米軍特需並びに日米両政府による援助の増額などをあげることができよう。

このような景気上昇の要因を背景として国民総生産は1955年度の12年間に名目で約4倍に達し、年平均成長率12.2%の高い成長を達成した。

1955～67年度間の沖縄経済成長の過程を国民総支出や需要を構成する主な需要面の指標についてみると、全期間にわたって民間資本形成の伸びは著しく、また輸入と海外への支払の伸びが輸出と海外からの受取りの伸びを上回った形で推移してきたことである。さらに民間資本形成の伸びがいちじるしかった期間においては輸入もまた大幅に増加し、需要増加が輸入による供給をよびおこすというかたちで推移してきたことに特色がある。

このような需要増加の特色を時期区分によってみると、1955～57年度のスクラップ輸出、1958～62年度の糖業に対する投資の増大（外資導入）、1960～62年度における10年前払軍用地料の膨大な支払いなど、これまで長期に注ぎ込まれてきた基地需要を併せて信用創造の役目をはたし、沖縄経済のなかで需要を高める大きな原動力となった。そして、その波及効果は多面的に拡大され、その後における設備投資や、消費需要の面に幅広い影響を与えた。

また、1960年度から砂糖、パイナップル缶詰の輸出が増加し、さらに1965年度以降の米軍特需及び日米両政府の援助の増大等経済成長への好条件がそろい、1960～1967年度の7年間に年平均成長率は14.8%と驚異的な成長を達成した。

このような高度成長のなかで農業生産は相対的に低下傾向を示し、沖縄経済の構造上の問題として大きく提起されるようになった。

(1) 沖縄経済における農業の地位

1955年度から1967年度にいたる、過去12年間の沖縄経済は年平均12.2%という極めて高い成長率で推移しているが、農林業は年平均3.9%の低い成長率であった。その結果、沖縄経済における農林業の比重は急激に低下し、国民所得に占める農林業所得の割合は1955年度の5.7%から1967年度には10.0%に低下した。

このような経済の高度成長は、農家労働力に対する非農産部門の雇用需要をおもな原因とし、農林業就業者を大巾に減少せしめている。すなわち全産業就業者に占める農林業就業者の割合は1955年度の5.28%から1967年度には3.21%に低下した。

また1955年度以降の輸出、輸入に占める農産物の割合をみると、輸出においては、砂糖、パイナップルに対する本土政府の特恵措置によって、その生産が拡大されたため、輸出総額に占める農産物の割合は、1955年度の68.6%から1967年度には77.0%と上昇し、輸出産業として重要な地位を占めている。一方輸入についてみると、1957年頃までの農業生産は水稲その他食糧作物を中心とした構成であったが、1958年頃から甘蔗、パイナップルを中心とした原料農作物へとその生産構成が転換されたため、食料農産物の輸入は著しく増加し、食料農産物の自給率は低下した。しかし、輸入全体に占める農産物の比重は、資本財及び消費物資輸入の著しい増加によって相対的に低下傾向にある。

このように諸指標から伺われるように、沖縄経済中における農林業の相対的地位は年々低下しつつある。しかし、農業が果たしてきた役割は大きく、住民生活に対する食料の供給、原料供給による関連産業(砂糖、パイナップル)の振興、労働力など生産資源の非農産部門への移動、工業製品に対する市場の提供等、沖縄経済に多面的に寄与してきた。

沖縄経済における農業の地位 単位%

項目	年 度	1955	1960	1964	1967
(1) 農産物自給率(砂糖、パイナップル除く)			62.7	46.3	48.5
(2) 農林業所得 / 国民所得		25.7	13.9	13.7	10.0
(3) 農産物輸出額 / 総輸出額		68.6	60.2	76.5	77.0
(4) 農産物輸入額 / 総輸入額		34.9	25.6	26.6	21.6
(5) 農林業就業者数 / 総就業者数		52.8	47.5	38.2	32.1
(6) 飲食費 / 個人消費支出		53.6	43.2	41.4	38.7

資料 (1) 主税局「税関月表」 統計庁「農業生産統計」 (2)(6) 企画局「国民所得統計」 (3)(4) 主税局「税関月表」 (5) 統計庁「勤労統計」

(2) 食料供給と農業

沖縄経済を構成する一産業部門として農業が担うべき役割は、住民生活の基本にかかわる食料をその必要に応じて安定的に供給することである。

戦後の食料消費は、住民生活の高度化によって都市、農村を通じて内容に大きな変化を伴いつつ高率な増加を遂げている。

一方農業生産は、こうした需要の変化に即応して1957年頃までは甘蔗、水稲等食料農産物を中心とした生産構造であったが、1958年度以降は良質安価な外米の輸入の増加、さらに砂糖、パイナップルに対する本土政府の

特恵措置、糖価の世界的な高騰等によって甘蔗及び水稲は甘蔗、パイナップルを中心とした原料農作物へと転換されたため、食料農産物の生産は減退し、その輸入が著しく増大した。

しかし輸入全体に占める農産物の比重は消費物資(日用品、雑荷)及び資本財輸入の著しい増加のため相対的には低下傾向にある。

食料の消費者価格は、1960年度までは農産物生産の増大、穀物の世界的な過剰傾向を反映し、米穀がきわめて円滑に輸入されたため、横ばいに推移し、この間の消費者物価の安定、ひいては住民経済の向上に大きく寄与した。

それが1961年度以降になって上昇に転じ1961年度から1967年度間に19.0%も高騰した。この間消費者物価は総合で18.9%上昇しており、それに対する食料品の寄与率は64.0%にも及んでいる。

食料品の内、野菜及び畜産物の値上がりが著しく、特に野菜は1961~67年度間に57.3%も上昇し、消費者物価(総合)に対する寄与率は9.4%にも達している。

このような野菜価格高騰の主な要因は、所得水準の向上と消費構造の高度化に伴い野菜類の消費需要が増えたにもかかわらず、農村における賃金水準の上昇と労働力不足、甘蔗作の影響、都市近郊地の宅地化などにより野菜の作付面積が漸減し供給量も減少していること、さらに野菜生産は季節性が強いことや、零細多数の農家によって生産がいとまなまれているという構造的な特質によつて生産調整が困難をきわめていることによるものである。

(5) アグリビジネス

戦後の農業生産は、1957年頃までは甘蔗、水稻等食料農産物を中心とした生産構造であったが、砂糖、パイナップル産出に対する本土政府の一連の保護措置によって次第に甘蔗、パイナップルを中心とした原料農作物へと転換され、商品化傾向を強めつつ拡大してきた。

このような農業生産の拡大に伴って、関連産業として製糖工場、パイナップル工場が設置され、さらに葉たばこ加工場、肥料、飼料等各種の産業が起った。

とくに1960年以降は、世界的な糖価の高騰、政府の価格支持政策によって甘蔗、パイナップル生産は飛躍的に増大し、加工設備は充実、強化され関連産業は一段と発展した。

沖縄における農業関連産業出荷額(産出額)を1960年度以降についてみると、1965年度までは甘蔗及びパイナップルの増産に支えられて年率3.51%という著しい増加を示し、工鉱業全体に占める農業関連産業の地位は1960年度の4.37%から1965年度には4.84%に上昇した。

しかし、1966年度以降は甘蔗の著しい減産により相対的にも絶対的にも減少し、工鉱業全体に占めるその地位は3.73%(1967年度)と著しく低下した。

(4) 農産物の輸出入
イ 農産物の輸入

沖縄の農産物(農業資材を含む)の輸入額(通関実績)は、1955年度には1,753万ドルであったが、その後は年平均1.40倍という著しい伸長を示し1967年度には1955年度の4.2倍に当る7,318万ドルに達した。

このような農産物の輸入が著しく増加したのは、国民所得の著しい伸びによる食料消費の増大とその消費構造に変化が起ってきたこと、島内生産が消費構造の変化に対応する形でなく、砂糖、パイナップル等の原料農作物へ転換され、その比重を高めてきたことによるものである。

総輸入額に占める農産物の割合は1955年度の3.49%から1967年度には2.14%に低下している。

これは農産物の輸入が増加したけれども、農産物以外の産業用機械、日用品及び雑製品、建築用材料等に対する需要が著しく増大し消費支出に占める食料費の地位が相対的に低下したことによるものである。

農産物輸入の品目別内訳をみると、主食である米穀は1955年度の163万ドルから年々著しく、増加をみせ1964年度には1,442万ドルと10年間に8.8倍の増加を示した。このような米穀の輸入の増大は沖縄経済の発展に伴って住民の所得が向上し、主食が甘蔗から米に転換されたこと、さらに水田が畑作に転換されその生産が減少したことによるものである。しかし1965年度以降は横ばいの状態にあるが、これは需要が停滞したことによるものである。

また、畜産物(鶏卵を除く)及び野菜果物は需要の増加を反映し、輸入は1955年度から1967年度までの12年間に8.1倍に増加し、農産物輸入に占めるその割合は1955年度の16.3%から1967年度には3.15%に増大した。

この外、輸入が増大した農業生産資材では肥料(7.0倍)飼料(2.4倍)農業用機械(1.24倍)農産物原材料(3.4倍)があり、さらに砂糖(3.2倍)穀類(5.7倍)油脂及び調味料(1.7倍)その他(2.3倍)がある。

このような輸入の増大した要因を品目別にみると、畜産物においては、その生産が増大したにもかかわらず、需要の著しい増加によって輸入が増大したものである。また、野菜は需要が著しく増加したにもかかわらず生産の停滞によって起ったものである。農業生産資材の輸入の増大は、労働力減少に伴う資本財の増投によりその需要が増加したことによるものである。輸入の減少した品目としては鶏卵があるが、これは島内生産の増大によってその輸入が減少したことによるものである。

ロ 農産物の輸出

農産物の輸出は、1955年度以降増減をくり返しつつ、趨勢としては年々拡大の傾向を示して増大してきたが、1965年度をピークにして減少傾向にある。

総輸出額に占める農産物の割合は、1955年度の68.6%から1967年度には77.0%に増加し、輸出額は1955年度の733万ドルから1967年度には81倍に当る5,962万ドルに増大している。このように沖縄の輸出貿易の約8割近くを農産物で占めているため、農業生産の豊凶は輸出の増減に多大な影響を与えている。1955年度から1967年度までの農産物輸出の推移をみると、1955年度から1965年度までは増減をくり返しつつもほぼ順調な増加を示した。

その主な要因は甘藷及びパイナップルが本土政府の特恵措置により年々その生産を拡大し、輸出を増加させてきたことによるものである。しかし1966年度以降は減少傾向にある。このことは1964年に砂糖の貿易自由化が行なわれ、加えて1965年度以降は世界的糖価の低迷により甘藷の生産量が著しく減少したことによるものである。

このような農産物輸出の品目別構成をみると、1955年度には砂糖が97.5%とそのほとんどを占めていたが、その後パイナップル及び畜産物の著しい増加によって相対的に低下傾向を示し、特に1966年度以降は絶対的にも減少した。

そのため1967年度における品目別構成は、砂糖7.4%、パイナップル缶詰25.8%、畜産物4.5%、その他2.7%という割合となった。

2 農業経済の概況

(1) 農業産出額の推移

農業生産は、1957年頃までは、甘藷、水稲等食料農産物を中心とした生産構造であったが、1958年頃から甘藷、パイナップル等原料農産物を中心とした生産構造へ変化しつつ粗生産額は、1958年度の3,558万ドルから年率11.8%という高い伸長率で増加し、1965年度には7,461万ドルに達した。しかし、1966年度以降は甘藷の著しい減産により若干低下した。

このような農業生産の動きを反映し、農林業所得

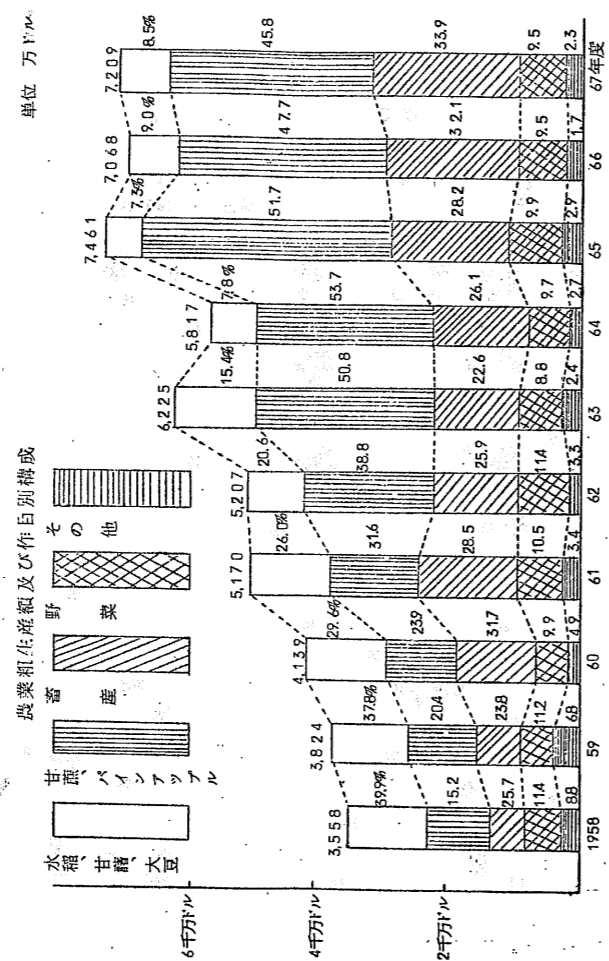
1958年度の2,560万ドルから増減を繰返しつつも傾向として年率10%の上昇率を示し、1965年には4,980万ドルに拡大した。しかし1966年度以降は農業生産の停滞、さらには農業労賃等農業経費の増大によって農林業所得は減少傾向を示し、1967年度には4,720万ドルとなり1965年度の94.8%に低下した。

農業生産の動きを作物別にみると、甘藷及び水稲は住民所得の向上による消費構造の変化、良質安価な外米の輸入、さらには収益性の低下等から1956年頃から減少し始め、特に1960年度以降は、甘藷、パイナップルへの作付の転換により急速に減少した。そのため農業粗生産額に占めるその割合は1958年度の35.2%から1967年度には8.5%に低下した。

甘藷、及びパイナップルは、本土政府の保護措置のもとに1955年度以降増加傾向をみせ特に1960年代に入って世界的な糖価高騰、大干ばつによる水田の甘藷畑への転換荒ぶ地の解消、さらには山地開発によりパイナップルの作付の増大等によって生産は著しく増加し、粗生産額に占める比重は1958年度の15.2%から1965年度には51.7%に拡大した。しかし、1965年度以降は、糖価の低迷、気象災害、農村労賃の高騰労働力不足等から甘藷は著しい減産を示し、1967年度における粗生産額に占める割合は45.8%に低下し、農業生産停滞の大きな要因となった。

畜産は需要の増加に支えられて1961年度までは拡大を示してきたが、1962年度以降は豚価の低迷、さらには甘藷作偏重によって甘藷収穫面積が減少し、それに伴う自給飼料の不足によって生産は停滞した。しかし、1965年度以降は需要の増加による価格の高騰、本土に対する肉牛の輸出の増大によって生産は拡大した。

野菜は農村における賃金水準の上昇と労働力不足、甘藷作の拡大、都市近郊地の宅地化等により作付面積が減少したため生産は停滞した。



(2) 農業労働力の動き

沖縄経済は、この10年来高度な成長をとげ、特に1960年代に入って急速な成長を上げてきたことは既にみたとおりである。このような経済の高度成長は、雇用の著しい拡大を招き、農業の構造面に与える影響は顕著であった。

即ち沖縄経済における農業の地位は年々低下し、他産業に対する比較生産性も年々低下したため、1960年頃から他産業に対する農業労働力の移動の現象がみられるようになり、特に最近における流出は著しい。

農業の就業人口は、1955年度の17万4千人から1959年度までは微増を続けてきたが、1960年代に入ると減少に転じ1967年度には13万5千人となった。そのため全就業人口に占める農業就業人口の割合は、1955年度の52.8%から1967年度には32.1%へ著しい低下をみた。

これに対し第2次産業では、逆に1955年度の8.2%（2万7千人）から1967年度には16.9%（7万1千人）へ4万4千人の増加をみせ、さらに第3次産業では37.3%（12万3千人）から51.0%（20万8千人）へ8万5千人の大巾増加をみせた。

農業から他産業に対する労働力の移動は、経済の高度成長に伴い労働力が効率的に利用されたことを意味し、農業の近代化にとって好ましい傾向と考えられる。

しかし、農業から他産業に対する労働力の流出は適応力の強い若年労働力を中心とした流出であるため、農業就業者の高齢化を招き、農業の近代化を困難ならしめる要因となっている。

これらのことを農業就業者の年齢別構成によってみると、30才未満層の減少が著しく、1960年度の26.6%から1967年度には16.6%に低下したのに対し、50才以上は逆にその比重は高まり、1960年度の36.7%から1967年度には44.7%へ増加し、農業就業者の高齢化現象を伺うことができる。

5 農家経済の概況

(1) 農家所得の形成

農業をとりまく沖縄経済の持続的な成長は、農産物ないし労働市場の拡大を通じて農家経済の所得形成の面に有利な条件を提示してきた。そうした基調の上で1967年度の農家経済は一戸当り1,343ドルの所得をあげ、1961年度の2.1倍に達した。

ところで農家所得のこのような増加が、その6割余を兼業からの農外所得に依存していることに注目せねばならない。

農家所得を構成する農業所得と農外所得の伸びをみると、農業所得は、1961年度以降年率16.6%という大幅な増加を示した。その結果、農家所得に占める農外所得の割合は1961年度の55.1%から1967年度には67.3%にその比重を高めた。

もちろん、農家所得の形成にみられる兼業への依存の程度は、農業経営の規模などと関連して階層によって大きく異なる。しかし、経営規模の小さい農家層ばかりでなく、上層においても農外所得の比率が高まっている。

ちなみに、経営規模別に農業所得の家計総支出に対する充足率をみると、どの階層も年々その比重が低下しており、とくに1町歩以上経営層に低下傾向が強く表われている。

農家所得の増加要因として兼業所得が大きな役割をはたしているが、その主力をなしているのが雇用労働による賃金収入である。これは米軍基地拡大、米軍人に対するサービス、さらに沖縄経済の高度成長に伴う雇用機会の増大によるものである。

次に農業粗収益についてみると、1960年度における粗収益の作物別構成は、畜産、甘藷、甘蔗、水稻、野菜の順であったが、その後の経済の発展、住民所得の向上によって消費構造が変化したこと、砂糖、パイナップル缶詰に対する本土政府の保護措置の強化、甘蔗の新品種の普及、さらに大干ばつ、糖価の高騰等によって甘藷畑及び水田は甘蔗に転換され、また山地開発によるパイナップルの普及によって、1967年度における農業粗収益の作物別構成は、甘蔗、畜産、野菜、パイナップル、甘藷の順となった。

また、地区別の一戸当り農業所得及び農業粗収益の作物別構成をみると、北部地区の農業所得は1958年度の176.16ドルから増減を繰返しつつも傾向としては年々増加傾向を示し、1967年度には1958年度の2.5倍に当る442.20ドルに達した。しかし沖縄平均に対しては1964年度に達したほかは一貫して平均以下にある。このような農業所得の増加を支えた作物の動きをみると、1958年度には、畜産、甘藷、水稻を中心とした作物構成であったが1967年度には畜産、甘蔗、パイナップルを中心とした作物構成に変化した。

中部地区の農業所得は1958年度の100.04ドルから1967年度には336.12ドルとなり9年間に3.4倍の増加を示したが一貫して沖縄最低の地位にあり、1967年度においてなお、沖縄平均の59.3%にすぎない。作物別動きをみると、1958年度には畜産、甘藷を中心とした作物構成であったが1960年以降の甘蔗ブームによって漸次甘蔗に転換され1967年度には甘蔗、畜産を中心とした作物構成となった。

南部地区は都市近郊という立地上の好条件に支えられて農業所得は、1958年度149.98ドルから1967年度には664.32ドルと9年間に4.4倍という著しい伸長をみせるとともに常時沖縄平均を上回る所得を得てきた。作物別には、1958年度の畜産、甘藷、野菜を中心としたものが、甘蔗、野菜の著しい伸びによって、1967年度には野菜、甘蔗、畜産を主体とした作物構成へ転換されてきた。

宮古地区の農業所得は、1963年度までは増加傾向にあるが、その後は増減が著しく、傾向として停滞的である。このことは、宮古地区が1958年までは甘蔗、甘藷畜産による複合的な農業経営であったが、1961年度以降は甘蔗の単作化に進み、農業所得も60%以上甘蔗作に依存するようになった。そのため甘蔗作の収入の如何が、農業所得に大きく影響し、農業所得の伸縮を激しくしていることが、他の地区に比較して目立っている。

八重山地区の農業所得は、1958年度の250.82ドルから1965年度には848.32ドルとなり7年間に3.4倍の著しい増加を示し、沖縄最高の所得を得るに至った。しかし、その後は減少傾向にある。作物別の動きをみると、1958年度は水稻、甘蔗、甘藷、畜産物を中心とした作物構成が、その後水稻、甘藷の減少、甘蔗、パイナップルの増加によって1965年度には甘蔗、パイナップルを中心とした作物構成となった。しかし1963年度以降は畜産の増加、甘蔗の著しい減産によって1967年度には、パイナップル、畜産、甘蔗を中心とした作物構成となった。

(2) 農産物の商品化

農業生産は、1957年頃までは、水稻、甘藷等食糧農産物を中心とした自給的な生産形態であったため、農産物の商品化は進まず、1958年度の商品化率は53.6%にすぎなかった。

しかし、その後、住民の所得水準が上昇したことによって、それまで主食の役割をはたしてきた甘藷が米にとって変わるとともに良質で安価な外国産米の輸入が増大したこと、さらには砂糖、パイナップルに対する本土政府の保護措置によって甘蔗、パイナップルを中心とした原料農作物へと転換され特に1960年以降は、これら作物の価格が高値に維持されたこともあって甘蔗、パイナップルへの比重を高めたこと、また畜産物の増加も加わって商品化は一段と進み、1967年度には88.5%に著しく拡大した。

農産物商品化率の動きを地区別にみると
 北部地区は1958年度の46.5%から1967年度には、83.2%に拡大し、沖縄全体とはほぼ同様な動きを示してきたが、総体的には常時沖縄平均を下回っている。

このことは、北部地区が甘蔗、パイナップルの増加によって商品化を漸次高めたけれども、比較的水田に恵まれ、自給用の米を生産していることによるものである。

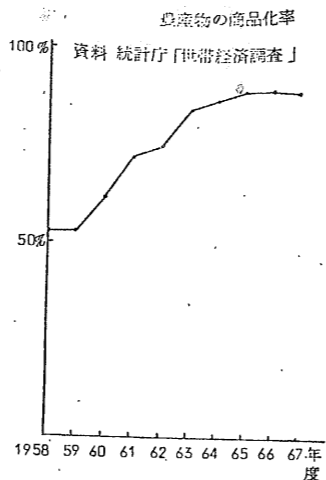
中部地区は、1958年度の47.5%から、1967年度の90.6%に大きく拡大している。内容的にみると、1960年頃までは、甘蔗、水稲等自給用の作物が主体であったが、その後は購入飼料に依存した畜産の発展と、甘蔗の著しい増加によって商品化率を高めた。

また南部地区は、都市近郊という立地上の条件によって野菜、畜産物の生産を主体として一貫して沖縄平均を上回り1958年度の63.8%から1967年度の93.6%に拡大した。内容的にみると、1958年度には畜産、野菜、甘蔗を中心とした生産構造であり、自給的作物である甘蔗のウェイトが比較的大きかったが、その後は甘蔗に転換され、1967年度には野菜、甘蔗、畜産を中心とした作物構成となり著しく商品化率を高めた。

宮古地区は、1958年度の50.0%から1967年度には、88.4%に拡大した。このことは、宮古地区が、1958年までは自給用の甘蔗が総生産の30%と大きな比重を占めていたのだから、その後は甘蔗が甘蔗に転換され、さらに畜産の増加が加わって商品化率は高まった。

八重山地区は、甘蔗、パイナップル、畜産等換金作物が他の地区に比べて比較的に多く、自給用の甘蔗が少なかったため、1958年度における商品化率は沖縄平均を上回る63.5%であった。

その後、パイナップル、甘蔗の著しい増加によって商品化率は漸次高まり1967年度には88.0%に拡大したが沖縄平均を下回る水準となった。このことは八重山が比較的水田が多く、自給用の水稲を栽培していることによるものである。



Ⅱ 生産性と生活水準の動向

1. 生産性の動向

沖縄経済に占める農林業の地位は相対的に年々低下の傾向にあるが、他産業に対する比較生産性（産業別1人当り国民所得の比較）も1964年度以降格差が拡大する方向にある。

ちなみに、1959年度、1963年度、1967年度における比較生産性をみると、1959年度においては、非農林業及び製造業を100とした場合農林業の割合はそれぞれ20.4%、23.6%で著しく低位にあった。しかし、1961年度以降はそれが幾分改善され、漸次格差は縮小する過程をたどり1963年度には農林業の非農林業及び製造業に対する割合はそれぞれ29.4%、33.7%に改善された。

こうした農林業における生産性の上昇要因は、気象条件が比較的良好に推移したうえ、収益性の高かった甘蔗が大巾に増大するとともに農産物の価格条件が有利に展開したことによるものである。

このように幾分改善の方向にあった比較生産性の上昇は1963年度を頂点として1964年度以降

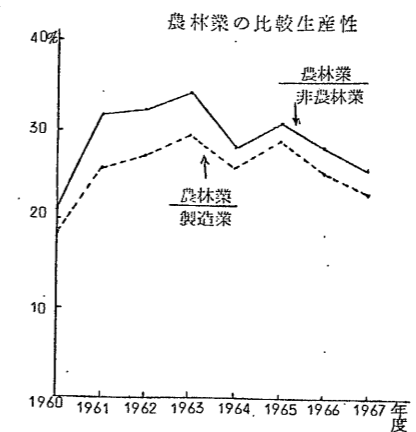
再び低下の傾向に転じ1967年度には農林業の非農林業及び製造業に対する割合はそれぞれ23.3%、26.3%に低下した。

このことは、砂糖価格の下落によって甘蔗の収益性が低下したことさらに農業就業者の流出と、それに伴う農業労働の質的な劣弱化によって農作業が粗放化

し収量が停滞的に推移したことが大きな要因である。

また、比較生産性の動きを労働時間単位で計測すると、1960年度から1967年度までの就業者1人当り所得と同様な傾向で推移しているが格差は20%程度も縮小している。

これは、農業就業者の就業時間が、年々多くなるにもかかわらず、非農業や製造業と比較して少ないためである。このように農林業の就業時間が少ないのは農林業では他産業と異なって農作業が自然条件に強く依存し、しかも季節性があって労働時間が制約されるなどの個々の性格に基づくものである。



さらに、世帯経済調査から経営耕地規模別農家の農業従事者1人当り農業所得を算出して製造業の常用労働者(4人以下)の賃金と比較してみると、1965年度では全農家平均の製造業の常用労働者に対する割合は38.0%であり、経営規模の大きくなるに従って格差はもぢまり、専業的農家が多いと思われる1町歩以上層で44.9%となっている。

しかし、1966年度以降は比較生産性とはほぼ同様な傾向を示し、1967年度には全農家平均の製造業の常用労働者に対する割合は33.1%に低下し、1町歩以上層でも41.0%に低下した。

このように諸指標にみる農林業の他産業に対する比較生産性は相対的にも絶対的にも格差が拡大する傾向にある。これは沖縄農業が零細で、しかも生産基盤の未整備、農業技術等の劣弱性を背景として営まれ、苛酷な自然に規制されているためである。

2 地域間の農業生産性の比較

農業生産性の水準を世帯経済調査の農業従事者1人当り農業所得でみると、地域及び経営耕地規模によって大きな相違を示している。

資料の制約上1966~67年度の両年度の比較においてしか、考察することはできないが、その動向を地域別にみると、1967年度は北部と南部が沖縄平均の水準を上廻り、特に南部地区が高い。このように両地区において高い所得水準を示したのは、平均農業有業人口が減少したことと、北部では、畜産、パイン、野菜関係の収入が大巾に伸び収入総額において最も高い増加率を示したためである。また南部地区では、パイン、米類を除く各作物が高水準で安定し、特に畜産収入が増加したためである。

一方、沖縄平均を下廻ったのは中部及び宮古、八重山地区である。特に中部地区では平均農業有業人口が若干増加するとともに兼業化の進展によって、農業への依存度を低め、農業収入が他地域より低下したことによるものである。宮古地区では、農業経営が、甘蔗収入への強度の依存関係にあるが、1967年度は甘蔗、畜産収入が大巾に減少したことによるものである。また八重山地区は甘蔗、畜産収入が大巾に減少し収入総額で最も高い減少率を示したことによるものである。

また、経営規模別にみると、規模の大きいほど生産性は高く、いずれの地域においても共通しているが例外として八重山地区の50~100アール層が極度に低いことが注目される。また100アール以上層の農家についてみると、中部が最も高く次いで南部、北部、八重山、宮古の順となっている。なお、地区別の対前年度比(1966年度)をみると、沖縄平均で1.8%伸びているが、北部は28.6%の高い伸長を示したほか宮古地区がわずかに0.7%伸びたが中部(-1.05%)及び南部(-1.7%)、八重山(-1.78%)はそれぞれ減退した。

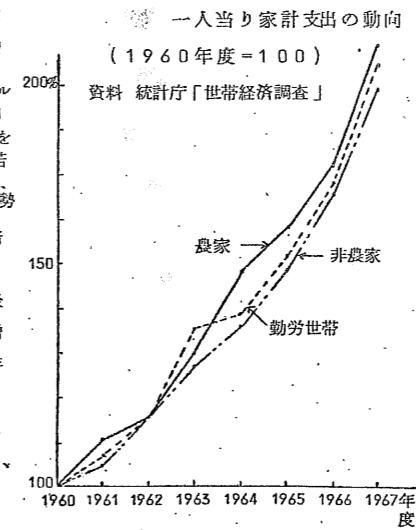
このように地域間の生産性は、経営規模あるいは珊瑚礁や泥灰岩土壌等の土壌条件、都市近郊における野菜地帯や養豚、養鶏、酪農等の経営の形態や集約度によって相当の相違が存在している。

3 農家と勤労世帯の生活水準の比較

農家の生活水準は、農家経済の発展に伴って着実に向上してきた。世帯経済調査の世帯員一人当り家計費の動向をみると、1960年以降1967年度まで名目で11%強

の高い伸長率をもって増大している。すなわち1960年度は78.76ドルであった家計費は1961年度には11.8%の拡大をみた。1962年度には若干その伸びは鈍化した。1963年度には再び増勢に転じ、1964年度には1960年度の1.5倍に増大した。

1人当り家計費はその後、もきつき質とも増勢を継続し、1967年度には対前年比16.9%という最も高い伸びによって168.93ドルとなり、1960年度の2.145%に拡大した。



このように農家の消費水準は年々上昇の一途をたどり比較的堅調に向上してきたが、その消費水準の上昇に伴って農業所得のみでは家計費をまかなえない農家層が増加し、農業所得の家計充足率は年々低下し、兼業への依存を強めている。即ち、1960年度から66年度までの農業所得の家計充足率は50~60%台を維持していたが、1967年度になってはじめて40%台に低下した。また規模別にみても、1町歩以下の農家層もちろん、1町歩以上層においても1963年度、65年度を除いては兼業収入に依存しており、沖縄のほとんどの農家が農業所得のみでは、家計費をまかなえない状況にあるとともに、農業所得の伸びを上廻って家計費が増大していることによるものである。

さらに農家の家計支出費目別の

経営規模別農業所得の家計充足率%

年度	分	平均	経営規模別			
			1~3反	3~5反	5反~1町	1町以上
1960		3.94	2.21	3.38	5.07	6.89
1961		5.56	2.64	4.50	6.82	3.41
1962		5.18	2.37	4.42	6.64	9.19
1963		7.19	3.14	6.09	8.13	123.7
1964		5.28	2.61	4.81	6.99	7.57
1965		5.86	2.67	4.69	6.48	100.1
1966		5.13	2.81	4.50	5.99	7.62
1967		4.51	2.23	3.49	5.97	6.80

資料 統計庁「世帯経済調査」

構成をみると飲食費の割合は年々低下し、光熱費、住居費の割合が上昇の傾向にあり、生活様式の変化が進行している。食生活では主食の消費が停滞ぎみに推移している反面、肉乳卵類の消費が増加している。

なお、上述のような農家の消費水準の上昇を非農家及び勤労世帯と比較してみると1960年度において、農家1人当り家計

年 度	農家と勤労世帯の一人当り家計費 単位ドル%			
	農 家	非農家	勤 労 世 帯	農 家 勤 労 世 帯
1960	78.76	122.35	126.39	64.4
1961	88.05	131.88	136.66	66.8
1962	94.47	145.81	150.89	64.8
1963	106.21	162.57	171.08	65.3
1964	121.32	174.48	180.09	69.5
1965	130.71	193.09	199.64	67.7
1966	144.46	219.04	226.85	66.0
1967	168.95	252.60	262.90	66.9

費が非農家世帯の64.4%勤労世帯に対しては62.3%であり他産業従事者に比較して低位にあったがその後農家所得の増大に伴って1964年度まで若干改善のきざしがみられたが、1965年度から再び開差がひらき、1967年度は非農家、勤労世帯に対してそれぞれ66.9%

資料 統計庁「世帯経済調査」
64.3%とかり1960年度に比較して幾分他産業従事者との格差が縮小されたが依然として低位にある
また、経営規模別に非農家及び勤労世帯と比較してみると 経営規模が拡大するにしたがってわずかに開差は縮小される傾向にあるが、経営規模によって消費水準にあまり差がないのが特徴的である。
これは経営規模が小さい層において、兼業所得が農家所得に重要な役目を果たししかも年々比重を高めていることによるものである。

次に地域別に農家の世帯員一人当り家計費をみると 1960～65年度間に沖縄の平均水準を上廻っているのは中部、南部、八重山地区であったが、1966年度に入って北部地区が、農業所得の増大に支えられて1人当り家計費も著しく増加せしめ、沖縄平均水準に達したが、逆に中部地区が僅かに平均を下廻った。1967年度は宮古以外の地区は平均を上廻っているが宮古地区は平均の87.7%である。このように地区別1人当り家計費の特質は、1960年度以降一貫して宮古地区は低位にある。
このように地域別一人当り家計支出水準は、基本的には、農家の所得に左右されるが、その地域の経営環境のデモンストレーション効果も影響していると考えられる。

Ⅱ 農産物の需給と価格

1. 農産物需要の変化

沖縄経済の高度成長のなかで、消費者の所得水準は上昇し、農産物に対する需要は構造的変化を伴いつつ拡大をつづけている。

企画局企画部「沖縄の国民所得統計」によると、1955年度から1967年度までの個人消費支出のうち、食料支出の年平均増加率は7.6%で12年間に2.4倍に増加している。また、個人消費支出に占める飲食費の割合も1955年度の53.6%から1967年度には38.7%に低下し生活水準の向上がうかがえる。

このような生活水準の向上に伴う食生活の動向についてみると、質的に高度化し、穀類等でん粉質食料が減退ないしは停滞の傾向がみられるのに対して、畜産物など動物性蛋白質や果実などのミネラル、ビタミンを豊富に含有する食料品の消費が著しく増加している

また同一品目でも高級な品質に対して嗜好が移っており、消費も急速に増加している。このような食料消費の構造変化は、一般的な所得水準の向上によるものであるが、とくに低所得層における所得の伸びの大きいことが大きく寄与しているものと考えられる

また、農村においても、兼業化の進展によって農家所得が向上し、食料消費の多様化、高度化が進んでいる。食料消費の動向を主要品目についてみると、主食である米穀の需要は増減を繰返しつつもほぼ停滞的であるのに対して、甘藷は食料事情の好転に伴って減少している。
他方、一貫して最も需要が伸びたのは、果実、畜産物である。果物は最も需要の著しい伸びを示し、なかでもミカン消費の伸びは著しい。また肉乳卵類などの畜産物の伸びも著しく飲食費に占める割合は1960年度の14.9%から1967年度には24.5%に増加している。なかでも鶏肉、牛乳(乳製品を含む)の伸びが大きい。野菜は供給に制約されて需要は伸び悩みの状態にあるが内容的には根菜類、果菜類が相対的に微減し、葉菜類特に洋菜の消費が増大している。

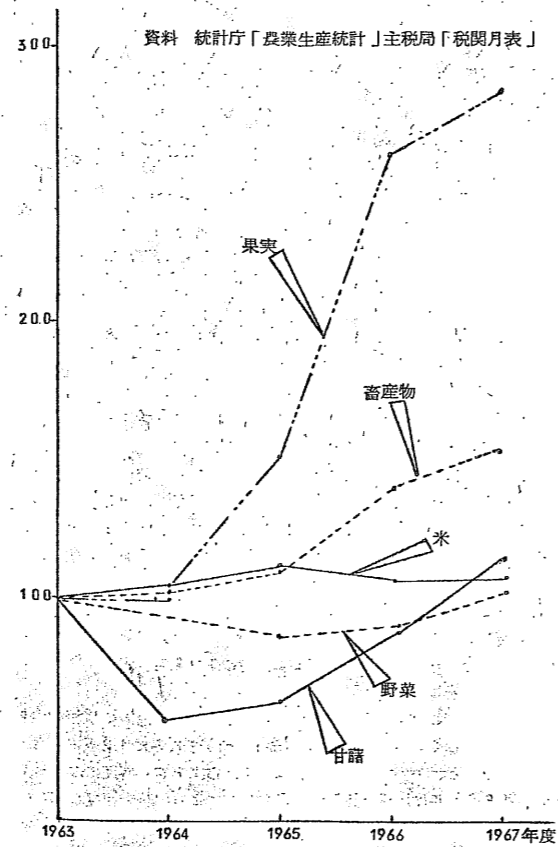
このような需要の変化に対する供給の動きをみると、1957年頃まで、甘藷水稲等食料農産物を中心とした農業生産は、砂糖、パイナップル缶詰に対する本土政府の保護措置によって、1958年頃から甘藷、パイナップルを中心とした原料農作物へと転換されたため、その生産は漸次減少し、畜産物の生産の伸びにもかかわらず食料農産物の生産全体としては、1964年度まで停滞的に推移した。しかし1965年度以降は畜産物生産の著しい伸びによって食料農産物は増加傾向にある。

一方、農産物の輸入は、農業生産の停滞さらに所得向上に伴う生活水準の高度化によって著しい増加をみせ、1955年度の1,219万ドルから1967年度には4,540万ドルと3.7倍に増加した。特に果物9倍、米類9倍、畜産物6倍とその輸入の著しい増加をみた。

農産物の自給率は、このような食料農産物の生産の停滞、輸入の増加を反映して50%内外と著しく低い状態にある。ちなみに1958年度以降の自給率をみると、1958年度の54.0%から1964年度には46.3%に低下し、1965年度以降は畜産物生産の増加によって若干回復し、1967年度には48.5%となった。

主要農産物需要の推移 (数量)

1963年度 = 100



農産物自給率の推移 (砂糖、パイン除く)

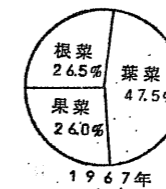
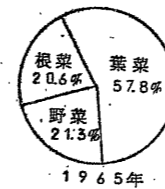
単位: %

年度 項目	1966				1967			
	生産額	輸入額	輸出額	自給率	生産額	輸入額	輸出額	自給率
総額(砂糖 パイン除く)	56,918	40,152	1,769	49.0	59,520	45,401	3,451	48.5
米穀	1,762	15,656		10.1	1,947	14,635		11.7
甘藷	4,489			10.0	4,185			10.0
畜産物	22,674	8,104	1,343	79.0	24,441	11,346	2,710	73.9
野菜	6,710	2,724	103	71.9	6,881	3,914	224	65.1
その他	1,285	13,668	323	8.8	2,066	15,502	517	12.1

資料 主税局(税関月表) 統計庁(農業生産統計)

$$\text{自給率} = \frac{\text{生産額}}{\text{生産額} + \text{輸入額} - \text{輸出額}}$$

野菜の類別消費構成の推移



2 農業生産の動向

(1) 農業生産の概況

終戦から1957年頃までの農業生産は、戦後の食料事情を反映し、甘藷、水稻等の食料農産物を中心とした農業生産形態であったが、食料事情の緩和、本土との貿易の進展、砂糖、パイナップルに対する本土政府の保護措置、優良品種(N:C0310)の普及等によって、農業生産は甘藷、水稻、雑穀等の食料農産物から甘藷、パイナップル等の原料農産物へと転換されるようになった。

その後1960年頃からの沖縄経済の著しい発展による所得の伸びに対応して、個人消費支出の中の飲食費が著しく伸び、畜産物、果物、野菜等の消費が増加し、消費構造が高変化の傾向を辿つたが生産面では、畜産物は需要の増加に対応して、堅調な伸びを示した。しかし野菜、果物は技術の低位、生産構造等による価格の変動、経営資金難等から生産は停滞的に推移した。反面甘藷、パイナップルの作付は、政府の価格支持により価格が安定していること等の理由で、急速な増加をみた。その結果、経営は一層単一化の方向を強めつつも農業総生産は順調に増大した。

このような農業生産を部門別に概観すれば、甘藷及び水稻は1950年代後半の良質安価な外米の輸入によって生産は減少し始め、さらに1960年代に入つて砂糖及びパイナップルブームにより、急速な減少を示した。甘藷は本土政府の特恵措置により生産は増加し始め、特に1960年代に入つて新品種であるN:C0310号の普及とあいまって世界的な糖価暴騰により作付面積及び生産量は飛躍的に増加した。しかし1966年度以降は農業労働力の不足、気象災害、さらに糖価の低迷等により単位当たり収益及び生産量は著しく減少した。

パイナップルは本土政府の特恵措置があつたこと、さらに収益性が高く他作物との競合がなかつたこと等によつて作付面積及び生産量は年々増大の一途をたどつた。

また野菜は需要が増加したにもかかわらず、価格の不安定、労働力の不足等のため作付面積は横ばいの状態に推移し、生産は伸びなやんでいる。

畜産は需要の伸びに対応して、生産は飼養規模の拡大等構造変化を伴いつつ、総体的にはほぼ順調に伸びてきたが、しかし、豚は1962年度以降は価格の周期的な変動で生産の伸びが鈍化している。

また肉用牛、乳用牛及び養鶏は需要の増加に支えられて飼養規模の拡大を伴いつつ、著しい増加をみせている。

(2) 生産条件の変化

成長経済の下で減少をたどつている農業就業人口は1958年度の182千人から、1967年度には135千人となり過去10ヶ年間に4万7千人の農業就業者が減少した。また農業労働力の補充源である新規学卒者の就農率も1962年度の16.7%から、1967年度には11.7%となり、学卒子弟の大部分がひきつづき非農業部門へ就職した。

このような農業労働力の減少は、労働力構成の老齢化傾向と兼業化の進展を伴つているが、これは必ずしも農業生産の障害とはならず、むしろ生産の増大基調を持続し、1人当り生産を高める要因となつている。農業生産が増大基調をたどつたのは、公共投資を主とした生産基盤の整備拡張や資本財の増投、農業技術の進歩によるものである。

生産基盤の整備拡張については、1955年40841ヘクタールであつた耕地面積が1967年には51914ヘクタールとなり12年間に11073ヘクタールの耕地が拡張造成されたほか、土地改良事業による整備面積が同年間に2856ヘクタールなされ、また農道整備が1393.156m、排水路が69904m整備された。これにより土地生産性と労働生産性が飛躍的に向上した。

また、資本財の増投や技術改善については、肥料が1958年の10アール当り60.6kgから1967年には164.3kgとなり171.1%の増加がみられ、農薬の使用料も著しく増加している。しかもこれらの流動財が質的にも良質化し、特に化成肥料の除草剤の出現は、労働力減少に対応した省力技術として注目されている。

また固定資本財としてのトラクター、穀乾燥施設等の導入も労働力減少の補完的役割を果たした。品種改良の面においては、甘藷のN:C0310号376号等の普及をはじめ、パイナップル優良品種の普及、野菜における優良品種や耐暑性品種等の普及、栽培技術の面においては、水田の保温苗代、ピニール苗代、箱苗代、二条並木植等の実用化、野菜のビニールハウス、寒冷シヤ、かん漉施設の普及による周年栽培等の技術改善によつて土地及び労働生産が飛躍的に向上した。

なお、畜産面においては、購入飼料の発展に伴う多頭飼養技術の普及、新品種普及(豚のランドレース、ハンブシャー、チエスターホワイト、鶏のレグホン、ホワイトニコシユ、アバーエカ)をあげることができる。以上のように生産基盤の整備拡張、農業技術の改善普及等の支えによつて農業生産は増大を続けたが、ここ2、3年の旺盛な労働力需要は、これらの農業生産に及ぼす作用を弱くし、農作業の粗放化、土地利用度の低下を招き、農業生産の縮小の要素をも含んでいる。

(3) 主要作物生産と生産組織

甘 蔗

(4) 作付面積及び生産の動き

甘蔗は、1950年頃までは島内需要を供給する程度の生産であったが、1951年本土政府によつて沖縄からの輸入糖に対する関税の免除が講じられたことにより、生産は増大を始め、1955年度の37万トンから1965年度にはその6.6倍にあたる244万トンを生産した。そのため、農業者生産額に占める甘蔗の割合は1958年度の14.5%から1965年度には48.0%と著しい増加を示し、文字どおり農産生産の基幹的地位を占めるにいたつた。しかし、その後の甘蔗生産は減少し、1967年には174万トンとなり、農業者生産額に占めるそのウェイトも39.8%と著しい減少を示した。

このような甘蔗生産の足どりを生産指数でみると、1955年度を100とした場合1960年度は134%と年率6.2%の伸びであつたが、1961年度以降は年率34.9%という著しい増加を示し、1967年度には659となつた。しかし1966年以降、生産は減退し、1967年度の指数は470に低下した。

このように1965年度までの生産の著しい増加は、本土政府による一連の保護措置、すなわち、1951年の沖縄産糖に対する関税の免除措置、1959年の外国産糖に対する関税の引上げ等によつて沖縄産糖の輸出が有利に行なわれたこと、新品種(N:CO310号)の導入普及が行なわれ、単位収量が増加したこと、さらに1964年には砂糖の自由化が行なわれたが、世界的な糖価暴落によつて甘蔗の収益性が高まつたこと等、甘蔗生産上有利な条件が増え、水田及び甘藷畑は甘蔗畑へ急速に転換され、また荒蕪地の解消がみられるなど、作付面積が著しく増加したことによるものである。

しかし、1966年度以降の生産は減退した。その主な理由は、世界的な糖価の低迷により、甘蔗の収益性が低下したこと、農産労働力の不足によつて株出面積が増加し栽培の粗放化がみられるなど、経済的、社会的条件の外、さらに台風、干ばつなど自然的悪条件がかさなり、単位収量が著しく減少したことによるものである。

(5) 生産性の動き

農業就業者、とくに若年基幹労働力の減少するなかにあつて最近(1965年度以降)の甘蔗生産は省力化、粗放化し、労働時間は短縮される傾向にある。

統計庁「甘蔗生産費調査」によると、甘蔗に投入された10アール当り労働時間は著しく減少し、1965年度の245時間から1967年度には202時間に短縮されている。

このような労働時間の減少は、耕地、植溝掘、採苗、植付及び培土に著しい減少がみられるが、このことは新植面積(夏植、春植)が減少し、株出面積が増大したこと、さらに機械化の進展、施肥技術等の改善による省力化が進んだほか、他面においては兼業化の進展による栽培の粗放化もみのがせない要因である。特に収穫における労働時間の短縮は著しく、短縮総時間の53.5%にあつている。

又、作業別労働時間の構成を見ると、総労働時間に対する収穫作業の割合が、54%を占めており、これが労働力不足に拍車をかけ収穫時における農村労働力の逼迫という現象を提起させている。したがって今後は、これが解決のため収穫時における機械化技術の開発をはかせるとともに、甘蔗作に対する機械化体系を早急に確立する必要がある。

甘蔗の10アール当り作業別労働時間 単位：時間

項目	1965		1966		1967		対前年比	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	66年度	67年度
耕起及び植溝掘	8.56	3.4%	4.80	2.4%	5.20	2.6%	56.1%	108.3%
基 肥	2.45	1.0	2.35	1.2	2.06	1.1	95.1	88.4
採苗、植付及び株間い	10.59	4.4	8.40	4.2	7.51	3.6	72.1	87.0
培 土	19.92	8.1	9.50	4.8	7.89	5.9	47.7	83.1
中 耕 除 草	12.66	5.2	19.05	9.6	19.29	9.5	150.5	101.3
追 肥	14.65	6.0	10.89	5.5	11.38	5.6	74.3	104.5
剥 葉	28.58	11.7	22.21	11.2	23.59	11.7	77.7	106.2
除 除	15.06	6.1	14.21	7.2	15.85	7.8	94.4	111.4
収 穫	132.49	54.1	107.13	54.0	109.57	54.2	80.9	102.3
計	244.93	100.0	198.49	100.0	202.13	100.0	81.0	101.8

資料 統計庁「甘蔗生産費調査」

10アール当り生産費は1965～67年度間に若干増加している。このことを費目別にみると減少した費目としては種苗費、畜力費がある。

種苗費の減少は株出面積の増加によつてなされ、畜力費の減少は機械化の進展によるものである。また増加した費目としては、賃料々金及び労働費をあげることができる。賃料々金の上昇は、賃借による動力機械の使用が増加したことによるものであり、労働費の増加は、株出の増加、機械化の進展等によつて労働時間が著しく短縮したにもかかわらず労働単価が上昇したことによるものである。特に甘蔗生産における労働費が総費用の70%も占めているため、収穫時の労働時間の長短が甘蔗生産に大きな影響を与えている。

また、1965年以降甘蔗の収益性は、労働単価の上昇、単位当り収量の減少によつて著しく低下した。すなわち、10アール当り生産費は1965年度の98.56ドルから1967年度には99.92ドルと、1.4%増加したのに対し、10アール当り粗収益も1965年度の116.56ドルから1967年度には102.62ドルに低下した。そのため10アール当り純利益は1965年度の17.98ドルから1967年度には2.70ドルへ低下し、1日当り家族労働報酬も著しい労働時間の短縮があつたにもかかわらず、2.56ドルから2.45ドルへ若干低下した。

甘蔗の10アール当り収益性

項目	年度	1965	1966	1967
10アール当り収量(kg)		7,897	6,225	6,264
10アール当り粗収益(ドル)		116.56	101.12	102.62
" 生産費(ドル)		98.58	88.87	99.92
" 純利益(ドル)		17.98	12.25	2.70
1日当り家族労働報酬(ドル)		2.56	2.64	2.45

資料 統計庁「生産費調査」

(c) 生産構造

甘蔗生産に従事する農家は、1964年度において総農家戸数の77.1%に当る59,454戸を数え、その作付面積も総耕地面積の42.6%に当る21,088ヘクタールに及び1戸当り作付面積は35.5アールであった。その後、砂糖の世界的な高値によつて甘蔗の収益性は高まり、栽培農家及び作付面積は増加し、1966年度には総農家戸数の82.5%に当る64,595戸の農家が生産に従事し、作付面積は31,975ヘクタールとなり1戸当り作付面積は49.5アールに拡大された。

しかし、1967年度には労働力の不足、収益性の低下等から農家数及び作付面積ともに減少し、1戸当り経営規模も47.6アールに縮小した。

このような甘蔗農家の動きを規模別にみると、1966年度までは30～40アール層以上は相対的にも絶対的にも増加しているのに対し30アール未満層は相対的にも絶対的にも減少した。

1967年度は収益性の低下を反映し、全体的に減少しているが、その割合

は10～30アール以上の経営規模の層が増加している。

このことを地区別にみると、経営規模等地域の特色がみられ、多様な動きを示している。すなわち、北部地区及び中部地区は経営規模の零細性を反映し10～30アール未満層を中心として両極分解しているのに対し、八重山地区は比較的経営規模が大きく、50～100アール未満層以上が増加しているのに対し50アール未満層は減少の傾向にある。

パイナップル

(1) 作付面積及び生産の動き

パイナップルは、1950年頃から栽培されるようになり、1953年には本土へ初めて、パイナップル缶詰が輸出された。

1954年に、本土政府によつて南西諸島物資に指定され、関税及び外貨割当の適用除外など一連の保護措置が講じられたこと、本土における需要の増加が著しく価格が高値で推移したこと、他の作目に比べて収益性が高くしかも台風、干ばつに強かつたこと、さらに他作目との競合がなく山地にも良く成長するという有利な条件を備えていたことなどによつて、その生産は著しく増大した。

このような諸条件の中におけるパイナップル生産の足どりをみると、作付面積は1958年度の2,244ヘクタールから1967年度の5,466ヘクタールへと9年間に4.4倍の増加を示したのに対し、同時点における生産量は5,768トンから87,071トンとなり23.1倍の著しい増加をみせた。また、その生産額は1958年度の24万ドルから1967年度には435万ドルとなり、9年間に18倍という著しい増加を示し、農業総生産額に占めるそのウエイトは1958年度の0.7%から1967年度には6.0%に拡大した。

このようにパイナップル生産の著しい伸長は、山地開墾による作付面積の拡大と、単位当り収量の増加によるものである。

パイナップルは、比較的新しい作物であるため、栽培技術が低く、しかも、山地等傾斜地にその多くを栽培しているため機械化による更新が困

難であることや、更新に必要な資金難のために古株園が増大し1964年度までの10アール当り収量は停滞した。しかし、1965年度以降の単位当り収量は増加傾向にある。そのおもな理由は、優良種苗の普及、開花促進剤及び防除剤の使用栽培技術の向上、平準化によつてなされたものである。

(ウ) 生産性の動き

パイナップル栽培における投下労働時間は1962年度の232.55時間から1967年度には144.44時間となり5年間に38%も短縮された。これを作業別にみると、管理面は若干上昇しているが、その他の作業は年々短縮される傾向にある。特に中耕除草及び収穫における労働時間の短縮は著しい。これは施肥技術等が進んだこと、また山地農道の整備によつて収穫作業の合理化がなされたことによるものである。

このような労働時間の著しい短縮によつて1時間当り生産高は1962年度の11kgから1967年度には18.2kgに向上した。

パイナップルの10アール当り作業別労働時間及び生産性

単位：時間

年度 項目	1965		1966		1967	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
追肥	13.07	8.6	15.08	10.1	12.19	8.4
中耕除草	54.85	36.2	43.50	29.0	49.38	34.2
管理	20.25	13.4	22.94	15.3	25.45	17.6
芽かき	12.77	8.5	15.89	10.6	12.35	8.6
収穫	50.40	33.3	52.62	35.1	45.07	31.2
計	151.34	100.0	150.03	100.0	144.44	100.0
10アール当り 収量(kg)	2,070		2,533		2,628	
1時間当り生産 量(kg)	13.7		16.9		18.2	

資料 統計庁「農産物生産費調査」

10アール当り生産費は種苗費及び労働費の低減によつて年々低下する傾向にある。

種苗費の低下はパイナップルが急速に発展したため、発展当初において苗の不足をきたし、種苗価格の高騰を招いたが生産が安定的成長の段階になると自家種苗によつて充当できるようになつたため、種苗価格は下落した。労働費は投下労働時間の著しい短縮によつて農業労賃の上昇にかかわらず減少したが、しかし、1967年度は若干(6.3%)上昇した。このことは労働時間においては前年度より3.7%減少したにもかかわらず労働単価が上昇したことによるものである。

このように年々生産費は低下傾向をたどつたにもかかわらず、1964年までは単位収量の低下、生果価格の低落によつてその収益性は年々低下した。しかし、1965年度以降は引続く生産費の低下、単位当り収量の増加、これまで急速に低落してきた生果価格の鈍化によつて収益性は上昇する傾向にある。

パイナップルの10アール当り生産費及び収益性

単位：ドル

項目	年度					
	1962	1963	1964	1965	1966	1967
成園費	(20.31)	(12.56)	(9.47)	(7.04)	(4.93)	(4.67)
肥料費	47.68	41.18	40.18	40.04	39.39	39.59
諸材料費	12.62	13.04	12.31	12.06	14.59	12.80
防除費	0.84	0.48	0.14	0.58	0.83	1.28
建物償却費	0.13	0.76	1.29	0.90	1.23	1.30
農具償却費	0.25	0.41	0.25	0.12	0.12	0.13
畜力費	1.28	1.43	0.96	1.14	0.92	1.28
労働及び賃料々金	0.87	1.18	0.40	0.36	0.32	0.52
(-) 副産物価格	40.11	29.78	39.90	29.77	33.01	35.55
小計	1.89	2.00	3.59	3.95	3.75	5.46
資本利子	101.87	86.26	83.40	81.02	84.66	86.99
地代	3.16	5.07	4.79	4.44	4.47	4.81
合計	5.19	5.78	8.42	5.78	4.75	5.46
10アール当り収量(kg)	110.22	92.11	92.01	91.24	95.88	95.26
1kg当り生果価格(セント)	2,450	2,120	2,020	2,070	2,533	2,628
10アール当り粗収益(ドル)	6.7	5.77	5.78	5.54	5.54	5.22
純利益(%)	164.15	122.32	116.76	114.68	114.68	137.23
	53.93	25.21	19.75	23.44	23.44	41.97

資料 統計庁「農業生産費調査」

(4) 生産構造

パインアップルの栽培農家戸数は 1962年度の6,009戸から1967年度には6,212戸となり5年間に3.4%の増加しかなく、ほぼ横ばいの状態にあつたのに対し、作付面積においては同期間に3,234ヘクタールから5,466ヘクタールと69.0%の著しい増加をみた。そのため、1戸当りの経営規模は1962年度の53.8ヘクタールから1967年度には88.0ヘクタールに拡大された。

このようなパインアップル栽培農家の動きを経営規模別にみると、30～60アール以上の層は相対的にも絶対的にも年々増加し、特に100アール以上層の増加は著しく、1962年度の722戸から1967年度には1,543戸となり5年間に2.1倍の増加を示した。逆に30アール未満層は相対的にも絶対的にも減少し、特に10アール未満層の減少は著しく1962年度の1,844戸から1967年度には657戸となり、構成比においては、1962年度の50.7%から1967年度には10.5%に著しい低下をみた。30～60アール層を分岐点とした急速な階層分化は、パインアップルが山地等未開地における栽培に適していたため、30アール未満経営の零細層が、山地開発による経営規模の拡大化を図つたためである。

また経営規模別農家数の動きを地区別にみると、沖縄本島は、30～60アール層を分岐点として両極に分解していく傾向に対して、八重山地区は経営規模が比較的大きいことを反映し、100アール以上の経営層に著しい増加がみられ、30～60アール、60～100アール層は停滞的である。しかし、30アール未満層においては減少傾向がみられる。

甘 藷

甘藷は、戦後の著しい食料事情の悪化に対処して、生産奨励策が講ぜられ、農家の生産意欲とも相まって生産量は著しい伸長をみせ、1955年度における作付面積は全耕地面積(42,820ヘクタール)の41.7%を占め、その生産量は昭和15年(575,805トン)の60%に回復した。しかし、その後は外米の輸入など食料事情が好転したこと、甘藷 テングス病がまん延したこと、さらに60年代に入ってから甘藷及びパインアップルブーム等によって甘藷の生産量は著しい減産を示した。

このような甘藷生産の動きを作付面積によってみると、1955年度の1,770ヘクタールから年々減少傾向を示し、1964年度には3,698ヘクタールとなり89.0%も減少した。

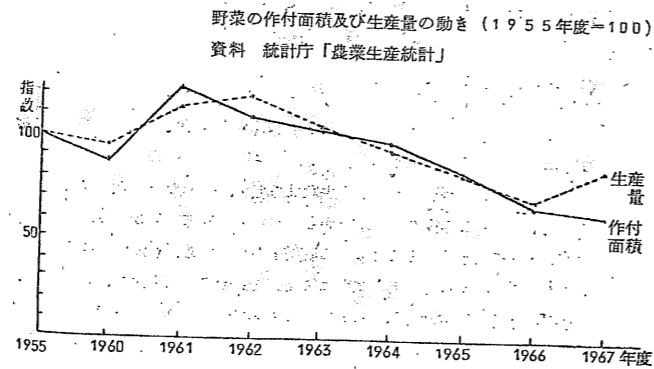
しかし、1965年度以降はテングス病の防除効果もあって作付面積は増加傾向にある。また10アール当り収量についてみると、1955年度の1,820kgから1964年度の1,527kgに年々減少した。このことは、戦後粟国村に発生した甘藷テングス病が沖縄全域にまん延したことによるものである。しかし1965年度以降は甘藷テングス病の防除、栽培技術の向上等によって10アール当り収量は増加傾向を示し、1967年度には2,291kgに増加した。

野 菜

生活水準の向上に伴ない副食としての野菜需要の伸びは著しく1960年度の550万ドルから1967年度には1,057万ドルへ増加し年平均10.2%の伸び率を示した。しかし、これに対応する生産が停滞したため最近における消費者物価の上昇に大きな影響を与えたとともに、野菜の輸入を著しく増加せしめた。

ちなみに野菜の自給率をみると 1961年度の81.2%から1967年度には65.1%に低下した。1955年度以降の野菜生産の足どりをみると、作付面積は1955年度から1963年度までは停滞的に推移し、1964年度以降は年々減少の傾向にある。一方、生産量も作付面積の動きを反映し同様な推移を示している。

このような作付面積及び生産量の停滞は、農村における労働力の不足及びその質的低下、甘藷作との競合、都市近郊地の宅地化、さらには零細多数の農家によって生産され、価格変動の影響を受けやすいなど、野菜生産の特質によるものである。しかし、内容的にはビニールハウス等施設園芸による資本集約栽培の方向へ進み種類別には根菜類果菜類の生産が減少し、葉菜類、特に洋菜の生産が増加している。



へ その他畑作物

麦類、大豆など(飼料用を含む)いずれも島内需要が増加しているにもかかわらずその生産は減退し、輸入の増加を招き自給率を低下せしめた。

- 麦類は、その収益性が低いことから、作付面積及び生産量ともに減少し、特に1960年度以降は甘蔗作への転換によって急速に減少し、1967年度生産量は1955年度の1.5%に低下した。
- 大豆は、甘蔗作の後作として栽培が行われてきたが、労力不足による甘蔗株出の増加によって作付面積は急速に減少し、さらに単位当たり収量の減少とが加わって生産量は著しく減退した。
- 粟たばこは、甘蔗作の後作として生産が行なわれはじめ、おう盛な需要に支えられて順調に伸びてきたのであるが、1963年度以降は甘蔗の株出面積が増加したこと、労働力が甘蔗作と競合したことなどから作付面積、生産量ともに漸次減少した。しかし1967年度は作付面積が増加するとともに、単位当たり収量が増加したことによって生産量は著しく増加した。
- 茶は、1962年度まではパイナップル作との競合によって作付面積は減少したにもかかわらず、栽培技術の向上によって単位当たり収量は増加し生産量は年々増加した。しかし、1963年度以降は単位当たり収量の停滞、作付面積の減少によって生産量は減少の傾向にある。

3. 農産物価格の動き

農産物、特に食糧農産物価格の動向は一般消費者生活並びに農家収入におよぼす影響は極めて大である。そこで1958年以降1967年度までの過去10ヶ年間に於ける農産物価格の動向を農産物総合価格指数でみると1963年度と64年度の異常な高騰の時代を除けば基調としては堅調な上昇を辿っている、総合価格指数が順調な上昇を示したのは、甘蔗、水稲、パイナップル等の農産物の価格が安定したのをはじめ、畜産物及び野菜の顕著な上昇、農産物全体の価格が安定した上昇を示めたためである。過去10ヶ年間に於ける農産物価格の動向のなかで特色のあった1963年度64年度の農産物の総合的な異常高騰と畜産物、野菜の騰貴の要因についてみると、農産物の異常高騰は70年来の大旱魃の影響で野菜を除く農業生産が全体的に減退し、米以外の農産物の供給不足の状態に一層拍車をかけたことと、国際商品である砂糖が沖繩を含めて世界的に生産量が減少し急騰したためである。また畜産物及び野菜が特に著しく伸びた原因は、生活水準の向上に伴ない畜産物、野菜の需要が大巾に増大したにもかかわらず、本土政府の特恵措置によって支えられてきた甘蔗が急増したため、畜産物及び野菜の生産が必要に対応した形で進展せず、供給減をきたしたためと考えられる。

このように農産物価格の上昇は結果的には消費者物価上昇の契機となり一般家計を圧迫する原因となったが、しかし農産物価格の総合的な上昇は農家経済に著しく有利に展開した。

次に作物別にみると、先ず食料作物である水稲、小麦は停滞状態にあったのに対し甘蔗は一貫して上昇の一途を辿り、大豆は1965年度まで上昇してきたが1966年度以降は下降に転じた。

また、原料作物においては粟たばこが1958年度以降堅調な上昇で推移したのに対し、甘蔗は1964年度までパイナップルは1961年度まで順調に伸びたがそれ以降は下降傾向を辿った。

このように基幹作物である甘蔗、パイナップルが下降傾向を辿った最大の原因は甘蔗は本土政府の砂糖の自由化であり、パイナップルについては唯一の市場である本土において外国産との競争の激化によるものである。

畜産物については旺盛な需要を背景に牛肉、豚肉、山羊が大巾に上昇を記録し、少なからぬ、一般消費者物価に影響を与えたが鶏卵、鶏肉は大巾な生産増加により鶏卵は1960年度以降低下傾向に推移し、鶏肉は1958年度以降停滞状態で推移したため、一般消費者物価の安定に大きく貢献した。

野菜は全体的に高騰を続け農産物のなかでも最も高い上昇率を記録し、一般消費者物価の上昇に最も大きな影響を与えた。なかでも果菜類の伸びは著しい。

農産物価格指数

単位 %

品目	年度	1958	1959	1960	1961	1962~63 平均	1964	1965	1966	1967
甘蔗	クエイト	4,947	670	703	968	100	1340	807	820	904
パイナップル		448	1026	882	1122	100	926	865	833	801
葉たばこ		99	956	967	987	100	1059	1129	1349	1373
水稲		304	1004	1073	1001	100	981	973	927	921
大豆		57	649	860	811	100	1313	1509	1340	1426
小麦		27	1097	984	1024	100	1137	1210	968	968
小計		5	1167	1208	1083	100	1042	1208	1208	1208
肉牛		5887	722	793	920	100	1284	832	904	914
肉豚		189	683	667	794	100	1413	1587	2143	2540
肉鶏		1395	939	694	816	100	1327	1265	1204	1245
山羊肉		4	1039	983	983	100	1014	1059	1014	948
鶏卵		109	781	750	719	100	1313	1406	1375	1500
小計		840	1056	1139	1208	100	1000	958	931	917
根菜類		2537	952	841	931	100	1224	1193	1190	1243
葉菜類		526	642	627	723	100	881	1010	1055	1239
果菜類		657	550	541	596	100	857	928	1187	1163
小計		1,576	586	594	684	100	828	1006	1251	1364
合計		10,000	759	774	781	100	1205	951	1032	1069

注 1. 1962~63年度平均=100 2. 従来国内産物作成

(1) 甘蔗価格の推移

1954年から1959年7月糖業振興法が施行されるまでの原料甘蔗価格の推移を見ると、多少の変動を描きながらも基調としては上昇を辿った。

その背景には1954年に沖縄産糖が南西諸島物資に指定され、関税が免除されたことや、1950年代後半から1960年にかけて、国際及び国内糖価が極めて堅調に推移等の条件があった。

1959年7月糖業振興法の施行後、1960/61年上期に糖価が急騰した。これは1954年度から1960年度まで沖縄産糖に対する関税が免除されていたため消費税のみを負担していたが、1959年4月税法の改正によって砂糖の消費税が関税に振り替えられたことや、外貨割当制度によって、外国糖の輸入量が制限されたことなどによって益々沖縄産糖が有利に販売されたためである。また1962年度の糖価が前年に比較して13%も下落に転じたのは、国内産糖の生産増によるものであるが、逆に63年度、64年度と著しい高騰を示したのは、世界の生産地における生産減による砂糖の供給減が主なる原因である。

1965年度は前年度より5.97%の大巾低落を示しているが、これは沖縄における甘蔗生産量が戦後最高を記録したにもかかわらず、本土政府の砂糖の自由化政策により、国際糖価の影響が直接反映して、大巾に下落したものである。しかしこのような糖価の下落を憂慮して、本土政府は1964年3月に「沖縄産糖の糖価安定事業団による買入等に関する特別措置法」を制定し、事業団の直接買入れと奄美大島を基準とした買入れ価格など制度を改変したため、1966年度以降の原料甘蔗価格は安定を続けた。

(3) パイナップル生果価格の推移

パイナップル生果価格は、1954年頃までは自由売買制で行なわれた。その後パイナップル産業振興法が制定される1959年度までは生産者団体と製造業者間の自主調整によって決定されたが、その調整が困難である場合には政府が必要に応じて勧告し決定することになった。

しかし、パイナップル産業振興法施行後は同振興法第18条第2項（行政主席は収穫年における原料につき規則で定める原料生産原価、缶詰類の製造及び販売に要する費用並びに取引価格及び物価、その他の経済事情を参しやくし、かつ審議会の意見を聞いて原料売買価格の最低基準価格を定めなければならない）に基づいて、パイナップル原料売買価格の最低基準が決定されるようになった。したがってパイナップル生果価格は本土政府の外貨割当制や関税保護（関税20%、特定物資臨時措置法による差益収率30~35%）の特恵措置の下で消費市場における需給関係が主な価格決定の要因とならず、パイナップル生産費、缶詰製造原価、缶詰取引価格、缶詰市況等の要素によって決定されている。

このような価格決定の条件のもとにおけるパイナップル生果価格の動向についてみると、多少の変動を繰返しつつも傾向としては年々下落している。

すなわち、1958年度においては対前年比で10.7%上昇し、1959年度では逆に-18.7%と下落した。また1961年度は27.3%の高い上昇率で伸び史上最高の高値を記録した。しかし、1962年度以降は逆に緩やかな下落傾向をたどっている。各年度の変動の要因についてみると、1959年度に急激に低落した理由としては、工場の処理能力以上の生産が行なわれ、供給過剰となり腐敗果を出したためである。1961年度に著しく上昇した要因は、1959年度の諸情勢を契機として工場の増設、新設が行なわれたため逆に集荷合戦が行なわれ価格が急騰した。

1962年度以降については、1962年3月に策定されたパイナップル合理化計画の実施により、パイナップル生果の生産費及び缶詰製造コストが低減されたこと、本土における外国産缶詰の輸入がオールグローバル制へ移行したこと、1962年6月特定物資臨時措置法の廃止に伴う暫定関税(55%)の設定、引き続き1964年4月のI.M.F.8条国への移行、外貨割当の数量制の変更等本土市場における厳しい条件が加わるなかで、さらに沖縄の生産が著しく増加したため、本土における需要を上回る供給がなされ、取引価格が低落したのが主なる要因である。

Ⅳ 農業経営の動向

1. 農家労働力の移動と就業構造

(1) 農業就業者の移動

1959年まで増加を続けてきた農業就業者は、1960年代に入ると、経済の高度成長によって労働市場は拡大され、さらには本土就職等によって農業就業者は減少するようになり、特に最近における減少は著しい。

このような農業就業者の減少は農業労働力の質的变化、後継者の確保難を伴い農業経営に大きな影響を及ぼしている。こうした農業就業者の動きをまず

1964年以降について農家労働力と対比してみると、農業就業者は1964年の153千人から1967年には135千人と3年間に11.8%の減少をみたのに対し、農家労働力は同時点において245千人から238千人と2.9%の減少にすぎない。

このことは、他産業に対する転職、あるいは集団就職等農業就業者の減少要因があったにもかかわらず転職者のほとんどが在宅通勤という形で行なわれたことによるものと考えられる。

農業就業者数及農家労働力の動き 単位千人

区分	年度	1961 (A)	1966 (B)	1967 (C)	比率(C)/A
農業就業者数		153	145	135	88.2%
農家労働力		245	244	238	97.1%

資料：統計庁「労働力調査」及び「農業生産統計調査」

このように近年、他産業に対する農業就業者の流出は著しく増加する傾向にあり、しかも流出者が若年層を中心としたものであったため、農業就業者は老令化の傾向にある。1960年度から1967年度間の農業就業者の年齢別動きを労働力調査によってみると、1960年度を100とした場合1967年度においては10才代が71%、20才代56%、30才代98%と各年代とも減少しているのに対し、逆に40才代は113%、50才代117%、60才以上が124%と40才以上は各年代とも一様に増加している。また

農業就業者の年齢別構成

	64才以上	50~64	40~49	30~39	20~29	15~19
1960年度	128.8%	23.9	18.1	18.6	14.9	11.7
1967年度	161%	28.5	20.8	18.5	7.7	8.4

1960年度においては15~39才未満層は農業総就業者の45.2%を占めていたが、1967年度には34.6%に低下し農業就業者の老令化を伺うことができる。

次に農業センサス(1964年)によって、農家からの他出者を年令別、理由別に見ると、他出者は9,081人で農家労働力の3.7%に当り、男女別構成は各年令階層ともほぼ同数が出している。内容的には男が進学、就職等比較的明確な理由に基づいて流出しているのに対し、女は進学、就職等による流出は少く、不明確な理由によるものが多い。また経営規模別には70~100アール層までは就職のための他出者が多く、進学が就職を上回る層は200アール以上の経営規模からである。他出者の多くは10~150アール層において集中的に現われており、特に10~50アール層において著しく全他出者の38%にも及んでいる。

このような農家労働力の他出に対し、他出した者の帰宅数は1,439人であり、他出者の僅か15.8%にすぎない。

(2) 農業労働力の補充

経済の高度成長、本土への集団就職等によって若年労働力特に新規学卒者に対する需要はきわめて盛である。こうした事情を背景に農家の中学、高校の新規学卒者は、本土及び第2次、第3次産業部門へ大量に吸収されている。

文教局「学校基本調査」によると、中学、高校の卒業者のうち農業への就業者は、1962年3月卒で1,391人を数えたが、そ

の後は終戦直後のベビーブームの影響を受けて1963年から1965年3月卒までは1,900人台を維持した。しかし、1966年3月卒からは減少に転じ、1967年3月卒は1,303人となった。新規学卒者の就職者全体に占める農業就業者の割合は、この間において傾向的に低下し、1962年3月卒では16.7%を占めていたのであるが、1967年3月卒では11.4%に低下した。このような新規学卒者による農業労働力の追加補充の減少は、農業既就業者の流出とあいまって農業就業人口の減少要素となっている。

ちなみに、農家の世代交代を30年とみて、農家数と新規学卒者(男子)の就農関係を補充率という形でみると、1964年度以降は50%内外を示し、その補充率はきわめて低く、年々農業就業人口の減少を伺うことができる。

(5) 地位別従業者の動き

農業就業者の地位別動きをみると 総就業者は、1959年の185千人から1967年には125千人となり8年間に32.5%の減少をみたのに対し、自営業主は同時点において95千人から70千人となり26.4%減少した。家族従業者は87千人から52千人となり40.2%の著しい減少をみせた。この間雇用量は横ばいに推移した。

このような動きによって、従業上の地位別構成は、1959年の自営業主51.3%、家族従業者47.0%雇用量1.7%の割合であったが、1967年には自営業主56.0%、家族従業者41.6%雇用量2.4%の割合となった。

2. 農家構成の変化

(1) 農家数の動き

高度経済成長に伴う労働市場の拡大は、伝統的な農業の過剰就業状態を緩和し、さらに農家数をも減少に向わせ、1955年の9,170戸から1967年には7,170戸となり、年率1.7%の減少を示した。

このように減少傾向をたどる農家数の動きを「1955年及び1964年農業センサス」によってみると

区分	年度	1955	1956	1964	1966	1967
耕種農家数		84,400		72,500	70,100	67,700
例外規定農家数		7,300		4,600	3,700	4,000
農家総数		91,700	89,400	77,100	73,800	71,700
指数		100	97.4	84.0	80.4	78.1

農家数は1955年の91,700戸から1967年には71,700戸と

資料 統計庁 { 1955年1956年統計年報
1964年農業センサス
1966年1967年農業生産統計

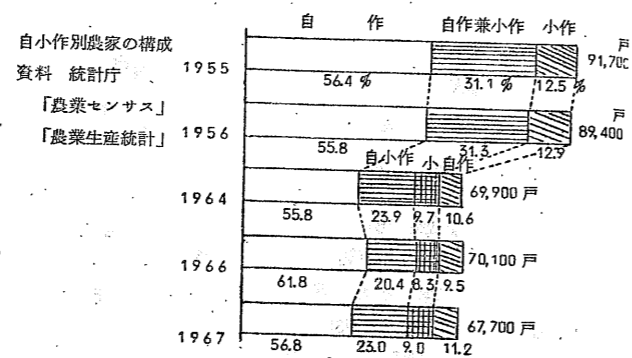
77,129戸と16%の減少を示し、経営規模別には50アール未満の経営層に著しい減少がみられるのに対し、逆に50アール以上の経営層に増加がみられる。

この50アール以上の各層では経営規模が大きくなるにしたがってその増加率は大きく上層の経営的有利性を反映している。この結果、50アール以上層の農家構成割合は1955年の27.3%から1964年には40.9%に高まり、この傾向は特に100アール以上層に著しい。地区別には、沖縄本島地区が全体とほぼ同様な動きを示したのに対し、宮古地区は比較的経営規模が大きく、100アール以下の層は減少し、100アール以上層が増加している。八重山地区は全体的に減少しているが、100アール以上層の割合は44.2%から54.7%にその比重を高めている。

また、専業別構成は、1964年農業センサスによると、専業農家が23,900戸で総農家数の31.0%を占めているのに対し、第1種兼業農家が19,600戸(25.4%)第2種兼業農家33,600戸(43.6%)と兼業農家が69.0%を占め特に第2種兼業農家の比重は高まる傾向にある。

規模別	年次	1955		1964	
		実数	構成比	実数	構成比
農家総数 (例外規定農家含む)		91,667	100.0	77,129	100.0
5アール以下の例外規定農家		7,314	8.0	5,772	7.5
耕種農家 (例外規定農家除く)		84,353	92.0	71,357	92.5
5~10アール未満		12,350	13.5	6,569	8.5
10~30		24,605	29.0	19,505	25.3
30~50		20,397	22.2	13,705	17.8
50~100		16,115	17.6	17,706	22.9
100~300		8,009	8.8	12,439	16.1
300アール以上		877	0.9	1,433	1.9

次に自小作別農家の動きをみると、農家数は年々減少傾向にあるにもかかわらず自小作別農家の構成は一定の動きを示している。すなわち総農家数に占める自作農の割合は1955年の56.4%から1967年の56.8%へとほとんど変わらず、自作兼小作農家も同時点において31.1%から32.0%に、小作農家も12.5%から11.2%へとほぼ一定の動きをみせている。



(2) 兼業農家の実態

経済の成長、発展するなかで農家所得に占める農外所得は年々高まる傾向にある。世帯経済調査によれば1961年から1967年までの6年間に農家所得(一戸当り)は294ドルから450ドルとなり53%の増加しかみられなかったのに対し、農外所得は361ドルから892ドルとなり149.2%の増加がみられ、農家所得に占める農外所得の割合はその間に55.1%から66.5%に拡大し兼業依存度は年々高まっている。

このように年々拡大する兼業の実態を農業センサス(1964年)によってみると、総農家数の69.0%は兼業農家であり、兼業農家の

内63.2%、すなわち農家総数の半数に近い43.6%が第2種兼業農家が占めている。このことを規模別についてみると、5~30アール層が最も多く、37.9%を占めているのに対し、第1種兼業農家では50~100アール層が多く、35.8%を占め、第2種兼業農家では5~30アール層が51.6%を占めている。

経営規模別専業農家数

単位 %

規模別	専業		兼業							
	実数	構成比	実数	構成比	第1種兼業 実数 構成比	第2種兼業 実数 構成比				
総数	77,129	100	23,883	100	53,246	100	19,581	100	33,665	100
5~30アール	26,074	33.8	5,884	24.6	20,190	37.9	2,830	14.5	17,360	51.6
30~50アール	13,705	17.8	3,814	16.0	9,891	18.6	3,645	18.6	6,246	18.6
50~100アール	17,706	23.0	6,263	26.2	11,443	21.4	7,001	35.8	4,442	13.1
100~150アール	7,021	9.1	3,157	13.2	3,864	7.3	3,012	15.4	852	2.5
150アール以上	6,851	8.8	3,583	15.0	3,268	6.2	2,733	13.9	535	1.6
例外規定農家	5,772	7.5	1,182	5.0	4,590	8.6	360	1.8	4,230	12.6

資料 統計庁「1964年農業センサス」

3. 総面積と耕地面積

(1) 耕地面積の推移

戦後の耕地面積の動きをみると、1950年代においては食糧増産のための荒蕪地解消、開拓移民等によって年々増加し、1960年代になると、農耕地の宅地化、工業用地化等都市化への影響を受けて、耕地の喪失が行われたにもかかわらず、パインアップルの普及による山地開墾の進展、さらには甘蔗ブームによる荒蕪地の解消によって年々増加の傾向をたどった。このように一連の増加要因によって耕地面積は1955年の40,841ヘクタールから1967年には51,914ヘクタールに拡大し12年間に12.7%の

増加を示した。この間総面積に占める耕地面積の割合は17.1%から21.7%に拡大され、また一戸当り耕地面積も農家数の減少要因も加わって1955年の48.4アールから1967年には76.7アールと58.5%の著しい拡大をみた

総耕地に対する水田及び畑地の割合についてみると、水田は1955年には17.9% (7,311ヘクタール) を占めていたが、1967年には僅か5.7% (2,951ヘクタール) に低下した。

逆に畑地は1955年の82.1% (33,530ヘクタール) から1967年には94.3% (48,963ヘクタール) と相対的にも絶対的にも増加した。

このような水田面積の減少、畑地面積の増加は1960年以降のバインアップルの普及によって山地開発による畑地が増大したこと、1962年から1963年に亘る大干ばつによって水田が枯渇し、世界的な糖価の高騰も加わって水田から甘蔗畑への畑地転換が促進されたことによるものである。

耕地面積の推移 単位 ヘクタール

項目 年	総面積	耕地面積		水田面積		畑地面積		農家戸数	一戸当り 耕地面積
		実数	耕地率	実数	対耕地比	実数	対耕地比		
1955年 12月	238,822	40,841	17.1	7,311	17.9	33,530	82.1	84,400	0.484
1960年 12月	238,822	42,880	18.0	6,999	16.3	35,881	83.7		
1964年 12月	238,822	49,460	20.7	3,595	7.3	45,865	92.7	72,500	0.682
1967年 4月	238,822	51,914	21.7	2,951	5.7	48,963	94.3	67,700	0.767

資料 統計庁

(注) 農家戸数中例外規定農家は除く

ちなみに過去5ヶ年間に於ける耕地の転換及び造成をみると

水田から畑地へ転換された面積は1,998ヘクタールあったのに対し、畑地から水田への転換は僅か40ヘクタールであった。

また、耕地造成も畑地の5,903ヘクタールに対し、水田の造成は32ヘクタールと畑地造成の0.5%にすぎない。

山地開発、荒蕪地の解消等によって耕地は年々拡張されてきたが、1967年においてなお、昭和15年の86.3%にすぎない。このことは旧日本軍が使用していた土地が戦後解放され耕地が拡大された反面、米軍による土地の接収が行なわれたこと、最近の沖縄経済の高度成長に伴って耕地が宅地、工業用地等へ転用されたこと、さらに離農に伴う耕地の荒蕪をあげることができる。

(2) 耕地利用状況

耕地の利用状況を見ると、耕地面積は1956年の42,842

ヘクタールから1967年には51,914ヘクタールとなり、21.2%も増加しているにもかかわらず、作付延面積は1956年の50,532ヘクタールから1967年の53,182ヘクタールへと6.4%の伸びしかみられない。

そのため耕地利用率は、1956年の125.5%から1967年には102.4%と年々減少の傾向を示している。このように年々耕地利用率が低下したのは、農業が甘蔗、水稻等短期作物を中心とした生産構造から、バインアップル、甘蔗等長期作物を中心とした生産構造へ転換されたこと、さらには労働力の減少、農業労賃の値上り等のため栽培が粗放化したことによるものと考えられる。

耕地利用状況 単位 ヘクタール

項目	年度	1956		1965		1966		1967	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
水 稻		12,201	24.1	4,066	7.8	3,469	6.5	3,935	7.4
甘 蔗		10,608	21.0	35,845	69.0	36,674	68.8	35,218	66.2
大豆、その他豆類		6,952	13.8	776	1.5	483	0.9	466	0.9
バインアップル		49	0.1	4,037	7.8	4,654	8.8	5,466	10.5
甘 藷		15,108	29.9	3,764	7.3	4,040	7.6	4,308	8.1
野 菜 類		2,934	5.8	2,338	4.5	2,207	4.2	2,358	4.4
その他農産物		2,680	5.3	1,105	2.1	1,756	3.8	1,431	2.7
作付延面積		50,532	100	51,931	100	53,283	100	53,182	100
耕地面積		42,842		49,460		51,234		51,914	
土地利用率(%)		125.5		111.2		110.2		102.4	

資料 統計庁「農業生産統計」より作成 (農林局)

4. 農業経営費の動向

農業経営費（一世帯当り）は1958年度の90.72ドルから1967年度には25.788ドルとなり9年間に2.8倍と著しく増加し、総体的にも増加傾向にある。その中でも特に肥料、飼料、農薬、諸材料などの流動資本の増加は著しく、同時点において3.2倍に増加し、構成比においては、1958年度の62.3%から1967年度には67.2%に拡大した。

このように上記費目が増加した要因は、農業技術の向上による肥料、農薬等の施用が増大したほか、養鶏等畜産物の増大に伴う飼料費の増加によるものである。このほか、増加した費目として雇用労賃及び賃料々金がある。その主な要因は、農業労働力が非農業部門へ流出し、その結果農業労働力に不足をきたし、雇用労賃の上昇を招いたほか、農業経営が、労働力不足による労賃の高騰を克服する手段として農業機械を導入するという経営の対応策をとらずに雇用労働力や賃耕作業に大きく依存して生産を拡大したことによるものである。

その反面、動物、農業機械などの固定資本的なるものは停滞状態にあり、相対的には低下傾向にある。このことは、農家の一戸当り経営耕地規模が零細で、しかも農耕地が分散し、機械化を困難にならしめているほか農業機械を導入するだけの資本力のある農家が比較的少ないことによるものである。

6. 農業用品価格の動き

1962年度から、1967年度における農業用品価格の動きをみると、1963年度を頂点として、基調としては年々低下の傾向を示している。

品目別にみると、その動きは多様で、まず傾向的に価格が上昇している品目

としては種苗類、肥料、飼料、農機具がある。これら品目の上昇要因としては、トラック運賃、海上運賃、人件費等そのほとんどは島内流通コストの上昇によるものである。

また逆に価格が低落傾向を示すものとして、農薬がある。

これは輸入価格の下落によるものである。このほか、畜産物、特に仔牛価格は島内及び本土における肉類需要の増大と価格騰貴を反映し、

また仔豚価格は、豚肉の供給増大により、1964年度をピークとして軟弱

きみに推移している。

また仔豚価格は、豚肉の供給増大により、1964年度をピークとして軟弱

きみに推移している。

農業用品価格指数 (1962年=100)

品目	1962	1963	1964	1965	1966	1967
種苗類	100	100	112.5	104.2	108.3	125.0
肥料	100	102.5	109.9	113.6	115.5	113.8
飼料	100	94.8	98.3	106.4	107.7	111.6
農薬	100	120.8	104.2	101.4	87.5	91.1
農機具	100	101.3	103.8	106.4	107.7	111.5
合計	100	117.2	105.8	104.4	101.2	102.5
仔牛	100	107.0	105.7	92.3	120.9	173.7
仔豚	100	134.3	189.4	182.7	154.4	148.0

資料 統計庁、農林局資料より作成

7. 農業機械化の動向

経済の高度成長は、農業労働力に対する非農業部門の旺盛な雇用需要をもたらした。農業就業人口を急速に減少せしめた。そしてこのような過程を通じて農業機械化の進展等農業経営の近代化をおし進めてきた。1961年度以降の農業用機械の普及状況をみると特に目立っているのは野菜栽培用の動力揚水機や穀物の乾燥機、そして飼料加工用としてのチョッパー等の増加であり、野菜や畜産物の生産拡大の一因をなしていることである。

大型トラクターの普及率はほぼ長野、愛知、福岡、鹿児島など比較的普及台数の多い県と同一水準にあるが、小型トラクターやその他の農業機械はその普及が遅れている。従って農作業の大部分は、まだ畜力利用や人力に依存している段階である。

地区別普及状況をみると、大型トラクターについては八重山、宮古、北部、南部、中部の順で一戸当り経営規模が大きく、しかも耕地は割合平坦で経営組

織が単一化している地区ほど普及率は高い。また小型トラクターや揚水機、チョッパー等の普及が中・南部地区に集中しているのも機械普及の特色である。

8. 農業関係金融の推移

(1) 概況

戦後の沖縄経済は、米国のガリオア援助を基軸として復興への緒につき、さらに1950年の朝鮮動乱の勃発を契機とした米軍基地建設が急速に進められ、これに対する住民労働力の投入、あるいは米軍人に対するサービスの提供等、基地依存による経済復興が急速に進んだ。

しかし、基地依存の経済は好、不況が米軍の動向によって大きく左右されるため、1955年頃から基地にかわる生産事業が真剣に検討されるようになり、農業、特に糖業及びパイナップル産業の振興が本土政府の保護措置も加わり、自立経済への道として重要視され、これに対する投融資が積極的に行なわれるようになった。

農家経済も沖縄経済の復興と併せて漸次好転し、農業金融もこれまでの短期資金による農家の直接救済的な融資から、技術及び資本財等の導入を積極的に進め、農業生産を高めるための中期資金による融資に転換されてきた。

農業に対する融資がこのように変遷するなかで、一般金融機関（1958年頃）からの農業融資は漸次減少するようになり、それに代って中金・農協のいわゆる系統金融の比重が増加し、農業金融に果たす特殊金融機関としての中金、農協の役割が著しく増大した。1960年以降になると、農業の近代化を進めるため、これまでの補助的な貸出しから財政資金による積極的な融資に切り換えられていった。

(2) 農林業関係貸出の推移

農漁業に対する全金融機関の貸出金の推移をみると 1960年度の11,353千ドルから1967年度の58,130千ドルと7年間に5.1倍に増加し、総融資に占める農漁業融資の割合は11.6%から17.7%に増大した。特に1964年度以降の伸びは著しく、全金融界が金融逼迫の状態におちいり、貸出しを差し控えたのに対し、農漁業においては、大干魃等災害による損害が多かったため、中金からの特別貸出金が大幅に増加し、以後順調な伸びを示したことによるものである。

農漁業融資で主なウエイトを占める系統金融機関は1960年度の663万ドルから1967年度には3,696万ドルと5.6倍に増加し、農林業総融資に占めるその割合は、1960年度の58.4%から1967年度には63.6%に拡大し、相対的にも絶対的にも年々増大する傾向にある。

また政府金融機関（開発金融公社、大衆金融公庫）による農漁業融資は1960年度の79万ドルから1967年度には、1,280万ドルと7年間に16倍と大きく増え、総農林業融資に占めるその比率は6.9%から22.0%に大きく増加した。このように政府金融機関による融資が著しく伸びたのは1964年度以降の畜産及び漁業融資にみられるように法人団体を中心とした融資が著しく増大したことによるものである。

一般金融機関からの農漁業融資の状況をみると1960年度の394万ドルから1967年度には837万ドルと絶対額においては増加しているけれども、農漁業融資に占めるその比率は1960年度の34.7%から1967年度には14.4%と年々その比率は低下している。

このことは一般金融機関にとって農漁業融資はリスクが高いため、融資対象としての魅力に乏しく市中金融ベースに乗りがたいことを物語っている。

このように農漁業融資の推移をみてみると、1950年代においては一般金融機関の果たす役割が著しく高い地位を占めていたのであるが、中金-農協が拡充整備されてきた1960年代に入ると、系統金融機関の比重は漸次高まり、1967年度においては、農漁業融資に対する政府金融機関（開発金融公社）、系統金融機関の占める割合は85.6%に達した。

(3) 制度金融の推移

沖縄において財政資金をもって農漁業へ直接融資するようになったのは、1958年度の漁船建造資金の創設以後のことである。

制度資金には、農漁業資金、糖業振興資金、パイナップル振興資金、漁船建造資金の四種類があり、これらの資金は各部所政策意図によって個別に強化され、その基となる法律も異っている。各資金の融資開始年度は、漁船建造資金が1958年度、農漁業資金が1960年度、糖業振興資金、パイナップル振興資金がそれぞれ1961年度である。

制度資金は1958年度の16万7千ドルから1967年度69万4千ドルへと4.2倍の増加がみられるが、そのほとんどは漁船建造資金と農漁業資金の増加によるものである。

糖業振興資金は1961年度に3万6千ドル、1965年度に1万7千ドル融資されているが、その後の新規貸付はなされていない。またパイナップル振興資金による融資も1961～1962年度に各々1万1千ドル融資されたが、その後融資措置はなされていない。

次に農漁業資金の内訳をみると、農業への融資額は1960年度の14万7千ドルから1964年度には29万4千ドルへと大巾に伸びたが、1965年度には12万1千ドルへと急減し、その後は停滞をみている。しかし農漁業資金に占める農業部門の割合は一貫して70%台を占めてきた。

農業の部門別内訳をみると、1960年度においては農業施設（46%）畜産振興（21.0%）の2部門でその大半を占めていたのであるが、1961年度には農機具購入に対して融資が行なわれるようになり、さらに1965年度以降は農地造成、土地購入等に対しても融資措置が講ぜられ、農業施設、畜産振興への融資は漸次減少していった。

貸付期間についてみると、3～5年、5～10年の長期貸付が多い。貸付の重点を5～10年の長期融資においているが、融資対象が農地造成、土地購入等に進みつつある現在、現行の貸付期間10年という期間は農業の特殊性を考慮して、その延長を図る必要があろう。

(4) 農業投資と資金

農村は健康な労働力やさまざまな農産物の供給源であるとともに、有力な資金供給源である。1955年以降、基地建設ブームや砂糖ブームと経済変動を経ながら、沖縄農業の構造は変化していった。すなわち労働過剰の経済から労働力不足経済へ変わりつつあり、それに伴って、沖縄経済も大きく影響を受け、ようやく産業構造の改善、又は体質改善の問題が大きく前面に打ち出されつつある。

農家の資金をめぐる外部の一要因は上記のようなことであったが、農村内部にも幾つかの新しい条件が芽生えていた。まず、農家の所得水準は非農業部門の所得水準より低位であったとしても、終戦このかた着実な伸びを示してきた。農家所得を構成する各種の所得がそれぞれ上昇してきたことはいうまでもないが、中でも農外所得、財産処分益（主として軍用地代）の伸びが大きかったかといえるのである。問題はこうした農家所得の上昇につれて、農家の貯蓄率がどうなってきたかである。いうまでもなく、貯蓄は農家資金の源泉である。

農家自身の貯蓄状況を農協における貯蓄額の推移によってみると1960年度の2,607千ドルから1967年度の3,026千ドルと1.34倍の大幅な伸びを示し特に定期的貯金の伸びは著しい。このことは農家の資金が豊富になっているといえる。

しかし、農家の所得水準が他産業の所得水準に比して低位にあるにもかかわらず、貯金の伸びが著しく、又農家所得に占める貯金の割合をみると、1961年度の10.2%から1967年度の36.4%へと大きく伸びている。

このことは、家計費の引き締めによってもたされたものであり、又、社会保障制度の不備が貯蓄への関心を高めているともいえる。

このように農業資金は年々漸増しているが、しかし、それがそのまま農業への投資となって還元されるかどうかは別問題である。貯金の推移をみると当座貯金と定期的貯金との伸びが示すように、その伸びは当座貯金よりも定期的貯金の伸びが大きい。このことは、農協における貯金が安定した運用をもたらして、又、それが農業資金の増強を意味しているといえる。

前述したように農業資金の増強が直接農業投資への増強とはなりえないが、しかし、農業資金の増強とともに、投資のほうも漸増していることは確かである。主に農家の資金運用は農業設備、土地、家屋等の固定資産への投資意欲が高く、流通資産では模合金に運用する傾向が強い。

2. 農業経営者の意識構造

農業経営者が今日の一般社会経済的諸条件のなかでどのような意識をもって対応し農業経営を推進しているか、また、農業の将来をいかに考え志向しようとしているか等について調査し今後の農業諸施策推進の基礎資料を得るため農林局では1967年11月全農家から360戸の経営主を抽出して調査を実施したのでその調査から得られた農業経営者の傾向的な意識の構造の概要についてみたい。

(1) 農業に対する評価

イ 農業観

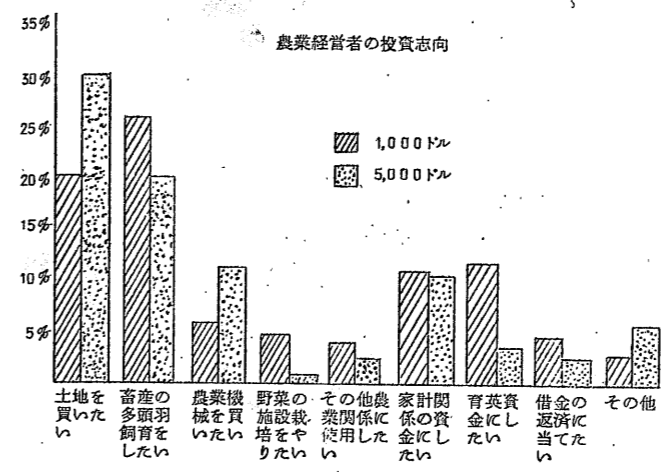
農業経営者が農業をどのように観ているかについて農業の比較生産性（各産業間の就業者1人当り所得の比較）に対する評価と農業の将来性に対する評価の両面についてみるとまず農業の生産性は他産業に比較してわりが悪い

と観ているのが全農家の77%で圧倒的に多く、農業がよいと観たのはわずかに8%で残りの12%が大体同じと観ている。なお農業がわりが悪いと答えた内その48%が努力すればよくなるという確信をもっているのが注目される。こうした一般的な傾向の中で農業の将来性をどのように考えているかについてみると方法によっては有望と評価し希望と期待感をもっている経営者が全体の60%いる。これに対し農業の将来性について全く期待が持てないという悲観的な評価をしているのが23%あり、また意識が定っていないのが17%あった。

ハ 農業投資に対する意志

投資意欲の面からみた農業評価について1,000ドルと5,000ドルをそれぞれ10年以上無利子で借用できる場合を想定してその投資用途を聞いてみるといずれにおいても農業経営の拡大再生産へ向けると答えたのが多く育英費、家計費、借金返済等がそれに次いでいる。

1,000ドルと5,000ドルとの相異は前者が畜産の多頭羽飼育が多いのに対し後者は土地への投資が圧倒的に多い。



(2) 農業経営改善に対する意欲

イ 経営環境改善への要望

農業経営をとりまく社会経済的環境が変るのに対応して農業者のあいだでも経営環境を改善すべきとの希望は強い。最も多く要求している改善点は道路の新設拡張、舗装の30%で土地改良の29%と相対抗し、次いで低利資金が必要13%、耕地の集団化10%の順となっている。

なおサトウキビ栽培に限定してその経営条件をきいてみると栽培農家の約73%が「あまりよくない」「わるい」と答えており、サトウキビ栽培において、経営環境の整備は必要であると多くの農家が認識している。

ハ 経営耕地規模の拡大縮小志向

経営耕地の保有について、1962年まで5ヶ年間の移動をみると全農家の38%が耕地を拡大したのに対して、縮小させているのは28%である。拡大された地目は普通畑が圧倒的に多く、パインアップル畑がそれに次いでいる。また縮小された地目ではこれも普通畑が多く、宅地、工場用地への転換が多いと思われる。田の縮小も目立っているのも特徴的で、これはサトウキビ価格の上昇や干ばつ等が影響して畑への転換が行なわれたものであろう。

将来の経営耕地面積への志向としては現状維持が46%で、積極的に規模拡大を志向するものは43%とわずかに少なく、現状の耕地を維持しようと考えている。その理由としては経営者の多くが労働力の制約からくる経営上の理由を財産として持っているというが多かった。

ニ 労働力の調整

経済の著しい成長に伴って農村から激しい勢いで労働力が流出し農村において労働力の不足雇用労賃の高騰という現象を呈しているが本調査においても全農家の54%が労働力不足の状態にある。

このように労働力の不足に対して現在どのように対処しているかについてみると臨時雇いを入れたというケースが最も多く、次いで共同作業をしたり、機械を導入した農家が多い。また賃耕や、賃作業といったいわゆる請負に出すケースもあり今後、農業労働力の流出に伴って広く行なわれてゆく様相にある。

作業を省いた経営者も6%あった。こうした状況の下で将来の労働力対策をどのように考えているかについてみると、最も多く労働力の不足を訴えている農家の33%が機械導入による省力化を志向している。

また将来とも臨時雇いを入れるのが20%、共同作業を進めたいとするのが15%であった。

(5) 農業生産への志向

イ 作目の拡大及び縮小化

農業所得の増大を図るためには効率的に作目を選択しそれを拡大することが必要であるが、現在耕作している作目のうちから選択的に拡大化していきたいと考えている経営者が49%あり、現状維持が37%逆に減じたいものが8%あった。それを具体的にみると、拡大では耕種部門よりも畜産部門への志向が強く、特に養豚と肉用牛に対する志向が強い。また縮小したいと思っているものは耕種部門ではサトウキビ作が圧倒的に多く畜産部門では養豚が多い。縮小したい理由としては、サトウキビ栽培については労働力の問題が圧倒的に多く経営上深刻化していること、養豚においては従来の経営形態から脱出することが要請されているが、零細経営で収益性が低くしかも価格が不安定であるという理由が多い。

ロ 作目の導入

作目の拡大、縮小と関連して新しい作目の導入については、29%が新しい作目を導入したい希望をもっているがはっきり「ない」と否定したもの33%、全く考えないものが39%あり農家はあまり意欲を示していない新規に導入したいものを品目別にみると、選択は広範囲にわたっているが、比較的多いのが野菜である。

付 属 統 計 表

農産物の需給と価格
主要農産物の生産高推移

作目	年度 面積 及 収量	単位	年次				
			1963	1964	1965	1966	1967
甘蔗	収穫面積	ha	18,369	21,088	29,830	31,976	29,674
	反当収量	kg	7,805	5,565	8,164	5,825	5,870
	生産量	t	1,433,720	1,173,442	2,435,218	1,861,962	1,741,847
パイナップル	収穫面積	ha	1,535	2,116	2,307	2,649	3,313
	反当収量	kg	2,131	2,024	2,070	2,533	2,628
	生産量	t	32,718	42,831	47,752	67,111	87,071
水稻	収穫面積	ha	9,717	3,900	4,066	3,469	4,312
	反当収量	kg	258	197	252	239	213
	生産量	t	25,082	7,680	10,238	8,285	9,204
甘蔗	収穫面積	ha	5,704	3,698	3,824	4,040	4,889
	反当収量	kg	1,721	1,527	1,599	2,151	2,291
	生産量	t	98,166	56,484	61,135	86,887	112,007
麦類	収穫面積	ha	243	215	71	37	33
	反当収量	kg	168	81	77	78	76
	生産量	t	408	174	55	29	25
大豆	収穫面積	ha	1,564	455	326	321	239
	反当収量	kg	20	64	87	76	61
	生産量	t	315	293	284	244	145
葉煙草	収穫面積	ha	342	267	360	393	462
	反当収量	kg	138	157	141	131	181
	生産量	t	473	419	507	515	834
茶	収穫面積	ha	71	64	61	62	66
	反当収量	kg	195	228	203	222	236
	生産量	t	139	147	124	183	156
蔬菜類	収穫面積	ha	2,979	2,878	2,326	2,197	2,632
	生産量	kg	57,754	51,564	45,614	43,747	55,516

注) 1. 水稻の生産量は玄米である。

野菜の収穫面積と生産量の推移(年次別)

単位 収穫面積、ヘクタール
生産量トン

作目	年次 項目	1965		1966		1967	
		収穫面積	生産量	収穫面積	生産量	収穫面積	生産量
大根	大根	240.3	5,504.9	209.5	5,506.9	284	9,339
	人参	152.0	2,047.6	159.3	3,305.4	140	2,969
	牛蒡	31.0	625.0	89.5	1,712.4	42	666
	その他根菜類	39.6	593.3	28.3	429.0	29	627
甘藍	甘藍	383.9	10,247.0	367.7	10,295.2	473	14,020
	ホーレン草	107.3	1,583.5	93.5	1,463.1	73	1,141
	結球白菜	46.3	1,505.9	49.2	1,243.9	23	581
	白玉菜	226.2	3,789.6	175.7	2,748.3	160	2,432
	玉チンヤ	82.9	1,693.3	72.5	1,370.3	122	2,187
	チンヤ	24.7	417.8	13.0	162.9	9	130
	花野菜	27.0	368.1	21.5	293.7	14	191
	玉葱	47.6	1,184.6	67.1	1,257.9	28	645
	葱	90.7	1,322.2	60.9	762.8	41	508
	その他葉菜類	81.7	1,633.8	72.5	1,450.0	116	2,135
南瓜	南瓜	46.5	640.7	86.6	1,202.4	107	1,715
	冬瓜	42.8	1,165.5	57.8	887.0	154	2,916
	西瓜	51.5	797.8	44.2	346.0	53	512
	胡瓜	88.1	1,300.4	108.3	1,727.1	202	2,868
	トマ	75.7	2,125.4	54.6	1,334.1	40	1,053
	菜豆	87.7	1,423.6	51.5	864.3	57	668
	その他果菜類	102.6	1,384.6	95.0	2,217.5	195	3,366
小計	2,076.1	41,154.6	1,978.2	40,580.2	2,363	50,658	
馬鈴しよ	250.0	4,459	217.0	3,166	269	4,858	
合計	2,326.1	45,613.6	2,195.2	43,746.2	2,632	55,516	

注) 1961年度はタチバナ20,050 C/Sの種馬鈴しよは輸入中2割植付前購買、植付後50%発芽率(10アール当り225kg)

耕地面積の推移

単位：ヘクタール

区分 年次	総 数		田		畑	
	実 数	割合	実 数	割合	実 数	割合
1950年12月	59,705	100	6,251	10.5	53,455	89.5
1960 "	60,096	100	6,593	11.0	53,503	89.0
1962 "	36,916	100	5,970	16.2	30,946	83.8
1965 "	45,283	100	7,512	16.6	37,771	83.4
1960 "	45,448	100	6,999	15.4	38,449	84.6
1964 "	49,460	100	3,595	7.3	45,865	92.7
1966 "	51,234	100	3,413	6.7	47,821	93.3
1967 "	51,914	100	2,951	5.7	48,963	94.3

注 1. 1955、60年は土地原本調査、
総面積には畦畔面積を含む。
2. 1964年は農業センサス、田畑
の畦畔は各々に含まれている。

経営耕地の筆当たり圃場当り面積

地区別 項目	1戸当り耕地面積	筆当たり平均面積	1圃場当り面積
全	73.2 a	9.6 a	13.6 a
北	63.2	6.2	8.9
中	37.7	6.5	7.9
南	63.4	8.8	13.1
宮	126.7	18.1	29.1
八重山	191.3	22.2	37.1

資料 統計庁「1964年農業センサス」

経営耕地の圃場別農家数の割合

地区別	5圃場以下	6～10圃場	11圃場以上
全	700	22.5	7.5
北	54.8	30.2	15.0
中	78.1	16.9	5.0
南	69.2	23.5	7.2
宮	79.5	18.4	2.1
八重山	73.0	23.1	4.0

資料 統計庁「1964年農業センサス」

経営規模別一農家当り平均圃場数

地区別 規模別	総平均	30a未満	30～50	50～70	70～100	100～150	150～200	200～300	300a以上
全	4.73	3.13	5.43	6.12	6.71	6.92	6.85	6.79	6.39
北	6.27	3.85	6.35	7.67	9.03	9.59	10.27	10.04	8.86
中	4.08	3.04	5.42	7.67	7.33	8.54	8.80	10.10	5.68
南	4.64	3.06	4.88	5.72	6.66	7.82	8.58	8.15	5.05
宮	3.85	1.91	2.56	3.06	3.61	4.43	5.16	6.03	7.42
八重山	4.05	1.45	2.33	3.14	3.91	4.65	5.67	5.86	6.24

資料 統計庁「農業センサス」1964年

耕地までの距離別圃場数の割合

地区別	0.5K未満	0.5～1K	1～2K	2K以上
全	43.0 %	35.3 %	15.8 %	5.9 %
北	45.0	35.0	15.0	5.1
中	43.0	35.4	16.8	4.7
南	46.0	38.8	12.8	2.3
宮	37.8	32.1	21.1	8.9
八重山	27.8	27.0	20.0	25.6

資料 統計庁「農業センサス」1964年

農業経営主の投資意欲 単位 %

地区別	項目 金額	土地を 買った	畜産の 多頭飼い	農機具 の多買	野菜の 施設栽培	その他 農機具	係に 使用した	家計 関係資金	育英 資金にし	借入金 の返済に	その他	計
沖 縄	1,000	19.9	27.0	6.0	4.1	6.7	11.2	13.6	4.9	6.4	100.0	
	5,000	30.4	19.9	12.7	1.1	3.7	10.2	7.7	2.6	11.7	100.0	
北 部	1,000	23.5	15.3	5.8	2.3	11.8	9.4	7.0	9.4	3.5	100.0	
	5,000	27.6	14.5	13.2	1.3	7.9	14.5	3.9	7.9	9.2	100.0	
中 部	1,000	15.4	18.5	4.6	3.1	6.2	13.8	23.1	4.6	10.7	100.0	
	5,000	39.4	10.6	4.5	3.0	3.0	16.7	10.6		12.1	100.0	
南 部	1,000	12.0	28.0	9.3	9.3	2.7	12.0	14.0	1.3	9.3	100.0	
	5,000	30.4	24.6	7.2		2.9	2.9	8.7	1.4	21.7	100.0	
宮 古	1,000	43.6	46.2				5.1	5.1			100.0	
	5,000	25.0	36.1	25.0			5.6	8.3			100.0	
八重山	1,000	30.4	34.8	4.3		8.7	8.7	8.7	4.3		100.0	
	5,000	20.0	24.0	32.0			8.0	8.0		8.0	100.0	

経営環境改善に対する要望 単位 %

地区別	項目	道設装 路拡の 新舗	土 地 改 良			耕団 地の集	大圃 画を に整	新術 が必 し指 要技 師	安の必 い資 要利 金子 が	その他	計
			用改 水の 良	排水 をす と	土改 良の 良						
沖 縄	29.9	15.5	6.7	6.7	10.3	5.2	9.3	12.8	3.6	100.0	
北 部	21.1	18.9	3.2	3.2	14.7	13.6	8.4	13.7	3.2	100.0	
中 部	49.4	10.1	10.1	1.1	5.6		11.2	5.6	6.7	100.0	
南 部	36.2	11.7	8.5	14.9	4.3	1.1	10.6	7.4	5.5	100.0	
宮 古	11.1	31.1		4.4	17.8	2.2	8.9	24.4		100.0	
八重山	20.0	12.3	9.2	9.2	13.8	7.7	6.2	21.5		100.0	

労働力の需給

単位 %

項目	地区別	沖 縄	北 部	中 部	南 部	宮 古	八重山
自家労働力だけで 足りている		44.2	52.3	44.6	33.8	51.4	42.1
	労働力が不足して いる	54.3	46.2	55.0	66.2	48.6	52.6
わからない		1.4	1.5	2.4	—	—	5.3
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

将来の労働力調整に対する志向

単位 %

項目 地区別	家族 労働力 だけで	親類 他家族 に手 伝って もらう	専ら 時給 を付 けた	農機 具を 使用 し	共同 作業 を や って	賃 借 し た り 賃 借 し た り	作 業 を は ぶ く	そ の 他	計
沖 縄	12.4	5.3	20.0	32.9	15.3	7.6	5.9	0.6	100.0
北 部	10.5	7.9	21.1	39.5	13.1	7.9	—	—	100.0
中 部	6.3	6.3	31.2	31.2	10.4	2.1	12.5	—	100.0
南 部	6.3	2.0	16.7	35.4	25.0	6.3	6.3	2.0	100.0
宮 古	11.1	—	—	33.3	22.2	33.3	—	—	100.0
八重山	37.0	7.4	11.1	22.2	7.4	11.1	3.7	—	100.0

経営耕地面積の拡大縮小に対する志向

単位 %

項目	地区別					
	沖縄	北部	中部	南部	宮古	八重山
増やしたい	43.1	37.9	39.7	33.8	76.5	52.6
減りたい	3.6	1.5	2.4	6.7	2.9	5.3
いまのままでよい	46.4	56.1	45.8	51.3	20.6	42.1
考えてない	6.9	4.5	12.0	8.1	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

経営主が兼業の場合

単位 %

項目	地区別					
	沖縄	北部	中部	南部	宮古	八重山
今までどおりや っていきたい	38.1	37.2	42.1	26.8	33.3	28.6
農業以外に力を 入れたくない	33.3	30.2	33.3	31.7	22.2	28.6
農業に力を入れた くない	23.8	27.9	17.5	14.6	44.4	42.8
	4.8	4.6	7.0	26.8	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

耕地面積（昭和43年）

（単位：ヘクタール）

	総面積	耕地		
		耕地総面積	田	畑
全 沖 繩	238,822	53,016	2,970	50,046
沖 繩	15,0067	31,609	1,744	29,865
宮 古	25,001	11,745	—	11,745
八 重 山	63,754	9,062	1,226	8,436

農家戸数

	総 数	自作農家	自小作農家	小作農家
昭 和 25 年	93,127	43,583	32,921	16,623
39 年	74,269	40,336	23,631	8,633

農業就業者数

（単位：1000人）

	A 全 就 業 者 数	うち B 農 林 業 就 業 者 数	B — A
昭 和 25 年	290	168	57.9
30 年	329	174	52.8
35 年	383	182	47.5
40 年	405	152	37.5
43 年	414	127	30.6

沖縄経済における農業の地位

(単位:%)

	昭和30年	昭和35年	昭和42年
農産物自給率		62.7	48.5
農林業所得 / 国民所得	25.7	13.9	10.0
農産物輸出額 / 総輸出額	68.6	60.2	77.0
農産物輸入額 / 総輸入額	34.9	25.6	21.6
農林業就業者数 / 総就業者数	52.8	47.5	32.1
飲食費 / 個人消費支出	53.6	43.2	38.7

農業粗生産額の推移

(単位:千ドル)

	昭和35年	昭和40年	昭和42年
総生産額	4,139.1	7,461.0	7,209.4
水稲	5,675	2,061	1,947
甘藷	5,770	3,227	4,185
小麦	173	28	1
大豆	810	122	26
甘蔗	6,335	3,579.8	2,868.4
パイナップル	1,585	2,659	4,350
砂糖	1,999	105	...
畜産	1,311.3	2,101.7	2,444.1
野菜	4,052	7,385	6,881
その他作物	931	881	1,579
農業雑収入	290	1,139	...
農産加工	658	188	...

琉球政府一般会計歳入

(単位:千ドル)

	昭和42年	昭和43年	昭和44年
租税その他	69,310	82,066	101,631
アメリカ援助	9,405	9,657	12,226
日本援助	17,200	21,888	31,975
計	95,915	113,613	145,832

産業別国民所得の推移

(単位:100万ドル)

	昭和30年	昭和40年	昭和43年
第一次産業	32.6	53.7	60.6
第二次産業	11.7	57.2	107.1
第三次産業	73.0	229.2	392.3
総計	117.3	340.1	560.0
うち 軍関係受取	48.2	135.0	197.8

1人当県民所得比較(昭和41年)

	金額	割合
全国平均	820ドル	100.0%
東京都	1,322	161.2
徳島県	592	72.2
香川県	729	88.9
愛媛県	662	80.7
高知県	612	74.6
福岡県	738	90.0
佐賀県	637	77.7
長崎県	607	74.0
熊本県	585	71.3
大分県	581	70.9
宮崎県	541	66.0
鹿児島県	467	57.0
沖縄	497	60.6

農林業と他産業との1人当国民所得の比較

	農林業	非農林業
昭和40年	327.6	1,107.9
昭和42年	349.6	1,494.7

< 参 考 資 料 >

沖 繩 の 概 観

1. 沖縄と琉球は本来同じものである。地図上で見ると鹿児島から台湾までのあいだにつらなっている島が琉球列島で、トカラ群島、奄美群島、沖縄群島、宮古群島、八重山群島の5つの群島からなっている。

昔琉球列島に琉球王国なる独立国があつた。明治12年琉球王国は日本政府の統治下に入り、沖縄県と名を変えた。

大太平洋戦争により奄美群島以南が米軍に占領され、日本から切り離され、米国の施政下におかれるようになった。米軍は、占領しているということを明確にするために、日本政府時代の沖縄を用いず琉球なる名前を用い、これを公式の用語とした。そして琉球列島米国民政府なる統治機関を設けた。

地理的には琉球なる名前は鹿児島以南の島の総称であるが、政治的には、北緯27度を境界とし、それより南、台湾にいたるまでの60余島のことをいう。

政治上の琉球の総面積は2388平方キロではぼ神奈川県の大ききで7市52カ町村からなっている。ここに96万人の人々が住んでいる。その中で一番大きいのが沖縄本島、ついで西表島、石垣島、宮古島、久米島の順となつている。96万人のうち84万が沖縄本島に住んでおり、その他の島全部合せても12万人位の人口しかない。人口密度は1平方キロに373人で密度は相当高い。

2. 気候は、小さな島の連続であるため、海洋性であり、かつ、亜熱帯性となつている。

3. 気温の変化は、1年中の格差も、1日中の格差もともに少ない。沖縄本島の那覇の一番寒い2月の平均気温は16℃で、一番暑い7月の気温が27.9℃、一年の平均気温は22℃となつており、東京より9℃高い。

4. 日本本土に比べて雨量は多い。一年間の総雨量は2141mm（東京が1544mm）で降雨日数は230日となつており、雨は冬に比して夏に多い。

5. 沖縄地方は、東南アジアにおける亜熱帯季節日地帯に属し、夏は熱帯性低気圧が頻繁に発生し、一般に風速が強く、初秋のころ強力な台風が来襲し、多大の被害を発生させる。

位 置

方 位	地 名	径 路
極 東	北 大 東 島	131° 21'
極 西	与 那 国 島	122 56
極 南	波 照 間 島	24 02 30
極 北	硫 黄 島	27 05 30

面 積

地 域	平 方 料	百 分 比	うち軍用地	軍用地の割合
全 沖 縄	2,388	100%	208	9%
沖 縄 群 島	1,500	63	207	14
宮 古	250	10	...	0.1
八 重 山	638	27	1	0.1

沖 縄 行 政 区 画

7 市 , 5 2 カ 町 村

	沖 縄 群 島	宮 古	八 重 山	計
市	5	1	1	7
町	4	2	2	8
村	41	3	0	44
計	50	6	3	59

人 口

	昭 和 3 0 年	昭 和 4 0 年	昭 和 4 3 年
全 沖 縄	801,065人	934,176人	972,000人
沖 縄		812,339	
宮 古		69,825	
八 重 山		52,012	

地 勢 ・ 地 質

	地 勢	地 質
沖 縄 本 島	本島北部、本部半島は、山岳地帯が多く、農耕地は、半島のつけ根に広がっている外海岸線、中南部の台地、平地が利用される。	北部は、古生層の粘板岩、砂岩からなり、中南部は主に、島尻層、琉球硬岩、頭石炭層からなる。
宮 古 島	山岳はなく、島全体が低い台地を形成している。	全島が琉球石灰岩よりなり、西部に一部隆起珊瑚がある。
石 垣 島	島の北部が大体山岳地帯であり、中央部、海岸線になだらかな台地平線が広がっている。	古生層で、主に結晶片岩、千板岩、花崗岩等が、分布している。

気象 (積算温度および無霜日数)

地名	15C以上の日数	積算温度	無霜日数
札幌	96	1,840	136
東京	174	3,722	219
広島	178	3,912	223
鹿児島	210	...	244
那覇	338	6,689	365

気象

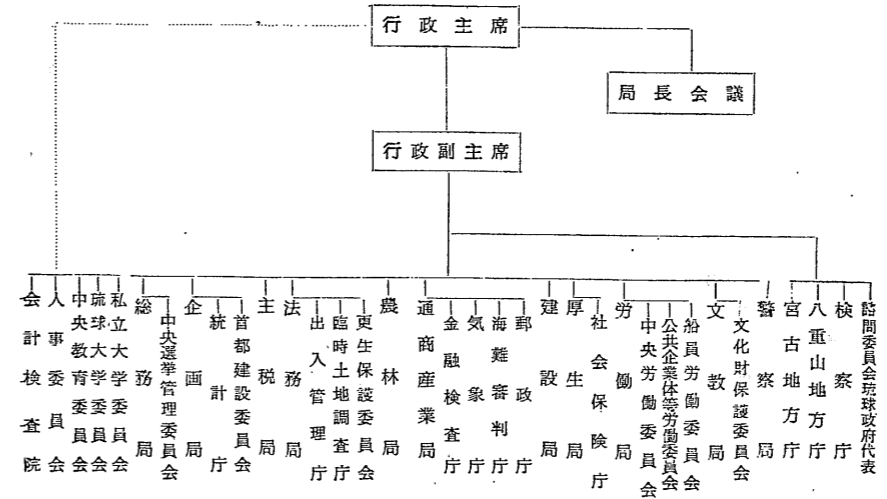
年月	平均気圧 +1000mb	気温(摂氏)			平均湿度 %	降水量(mm)		降水日数	日照時間
		平均	最高	最低		総量	日最大降水量		
1955年	12.4	22.3	32.1	6.8	76	2,310	167	203	2,033
1956	14.1	22.2	33.8	8.1	77	2,448	204	193	1,948
1957	14.3	22.2	33.3	10.3	78	1,816	106	195	1,963
1958	14.8	22.3	32.6	8.3	77	1,708	188	184	2,109
1959	14.1	22.7	32.4	6.9	78	2,977	372	180	1,997
1960	14.0	22.5	32.4	8.7	77	1,842	147	170	2,081
1961	13.9	22.6	32.8	9.0	78	1,952	197	204	2,143
1962	14.5	22.0	33.0	9.2	77	1,945	149	200	2,127
1963	15.2	22.0	32.8	7.4	73	969	84	151	2,579
1964	14.4	22.8	31.2	13.7	78	2,281	145	231	2,159
1965	14.5	21.9	32.3	8.6	77	2,365	211	232	1,933
1966	13.3	22.5	32.7	10.3	79	3,176	152	210	1,807
1967	13.9	22.4	32.2	6.6	76	1,780	194	248	2,104
1967年1月	22.3	15.3	24.3	6.6	67	107.8	70.0	18	91.7
2	21.1	15.7	24.6	8.6	69	54.6	17.6	20	119.5
3	18.5	18.2	25.2	10.8	70	102.9	75.0	15	200.1
4	15.7	22.5	28.5	15.1	80	133.5	48.8	23	168.8
5	9.3	25.0	29.9	20.2	83	185.1	20.6	21	162.3
6	5.7	26.2	32.2	19.3	88	472.0	193.9	21	164.4
7	5.3	28.6	32.2	23.8	82	59.8	16.7	19	303.8
8	7.6	28.3	32.2	24.2	79	135.6	23.1	22	233.1
9	8.3	26.6	31.5	20.7	73	60.3	14.2	20	266.4
10	12.0	23.9	28.9	17.5	74	305.6	61.3	20	233.1
11	18.9	22.6	28.0	16.1	78	55.2	33.4	23	132.8
12	21.6	15.7	23.2	9.4	65	97.1	20.8	26	96.7

資料: 琉球気象庁

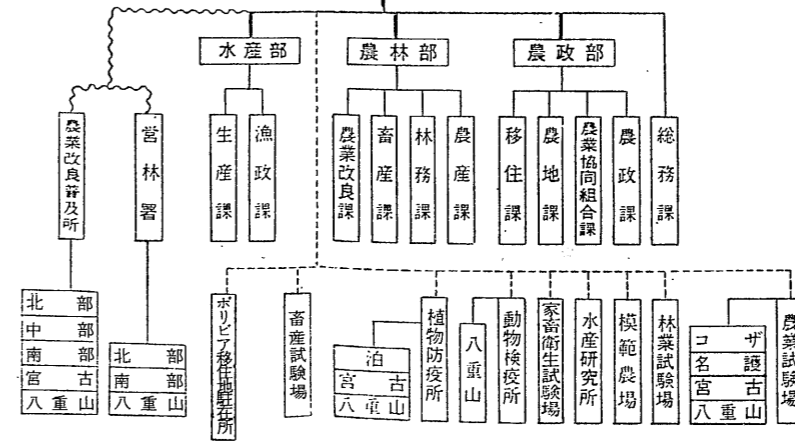
注: 那覇気象 (北緯26度14分、東経127度41分標高36.2m)

〔行政府〕

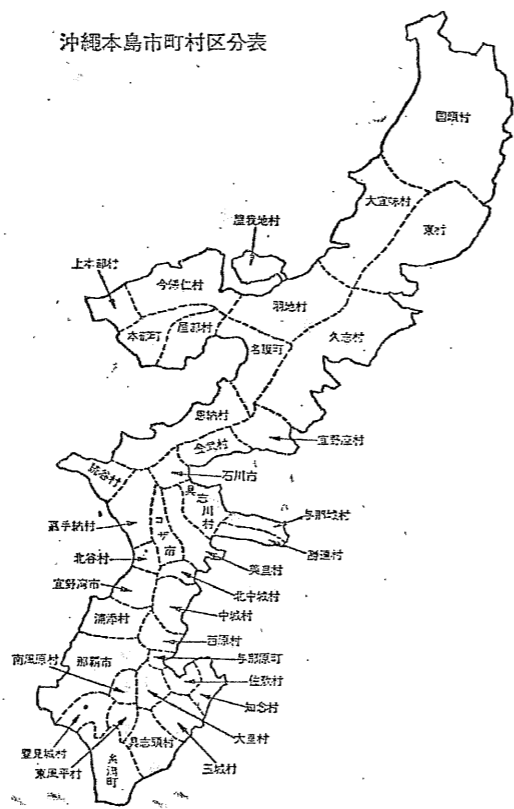
(1969年3月現在)



農林局



沖縄本島市町村区分表



市町村統計表

市町村名	面積 K㎡	人口 人	世帯数	就業者			耕地面積 アール	有権者 人
				総数	第一次産業	第二次産業		
全沖縄(総計)	2,388.22	934,178	208,250	350,484	114,484	61,121	174,871	4,945,977
国頭村	196.03	9,192	2,094	3,767	2,242	641	859	82,016
大宜味村	63.91	5,352	1,459	2,118	1,218	456	404	40,343
東地村	67.35	2,721	588	1,094	769	79	246	35,597
地村	62.94	8,363	1,870	3,320	2,194	428	727	78,918
屋敷村	5.86	3,349	549	1,143	703	186	236	33,038
今帰仁村	41.50	12,531	2,667	5,146	3,413	736	995	150,341
上本部町	11.16	4,585	1,026	1,972	1,128	564	280	28,179
本部町	44.81	15,038	3,038	5,920	3,133	1,402	1,384	100,735
本部町	20.37	4,345	941	1,828	1,022	446	360	44,146
本部町	46.49	19,601	4,818	7,068	1,575	1,873	3,613	55,620
本部町	52.03	7,783	1,574	3,388	2,139	240	505	69,664
本部町	92.48	5,933	1,507	2,530	1,162	187	1,161	39,752
本部町	29.88	3,944	874	1,907	1,309	122	476	48,086
本部町	39.52	9,191	2,319	3,820	1,378	486	1,946	40,770
本部町	23.98	7,039	1,465	2,796	2,003	160	633	82,281
伊平島村	33.23	3,033	604	1,311	1,041	76	194	45,622
伊平島村	11.41	4,397	875	1,747	1,334	168	248	60,430
伊平島村	19.14	15,938	3,486	6,246	1,867	788	3,593	56,880
伊平島村	23.83	21,785	4,582	7,486	1,605	1,143	4,734	53,300
伊平島村	24.83	15,014	2,990	5,394	2,695	816	1,882	55,354
伊平島村	13.63	12,228	2,198	4,396	2,207	777	1,410	41,905
伊平島村	32.82	35,453	7,412	12,724	3,789	1,922	6,966	131,767
伊平島村	24.29	55,923	14,174	19,932	1,184	2,663	15,853	23,331
伊平島村	37.09	20,537	3,893	7,805	3,247	1,057	3,501	85,201
伊平島村	15.95	14,392	3,143	4,751	421	936	3,424	11,233
伊平島村	13.15	9,957	2,117	3,353	550	414	2,371	8,233
伊平島村	11.92	8,668	1,908	3,410	1,084	404	1,522	23,130
伊平島村	16.00	10,091	1,900	3,774	2,015	410	1,349	56,978
伊平島村	18.48	24,573	6,269	11,655	1,588	2,132	8,150	41,026
伊平島市	18.52	9,320	1,839	3,284	1,565	586	1,133	67,172
伊平島市	18.12	30,821	7,266	10,711	1,408	2,711	6,892	33,211
伊平島市	34.44	257,177	62,687	92,850	4,000	20,806	67,938	63,432
伊平島市	18.15	11,082	2,015	4,548	2,837	598	1,113	88,306
伊平島市	45.34	34,063	6,860	13,079	6,347	1,604	5,127	195,008
伊平島市	15.02	9,499	1,797	4,119	2,376	611	1,132	87,341
伊平島市	12.57	6,713	1,262	2,798	1,824	282	692	59,213
伊平島市	16.67	9,522	1,825	3,916	2,102	530	1,284	70,918
伊平島市	10.41	5,765	1,084	2,131	1,060	426	645	32,856
伊平島市	10.90	8,000	1,565	2,850	1,033	520	1,292	40,552
伊平島市	4.89	8,740	1,825	2,929	437	676	1,816	15,451
伊平島市	12.12	6,771	1,318	2,661	1,644	323	694	69,687
伊平島市	11.17	9,913	1,864	3,735	1,378	931	1,226	76,399
伊平島市	42.83	8,124	1,499	3,483	2,517	426	539	118,044
伊平島市	27.62	5,922	1,187	2,519	1,665	253	601	85,291
伊平島市	26.44	1,039	232	456	258	33	165	4,482
伊平島市	19.57	1,428	333	639	524	12	103	8,112
伊平島市	9.79	2,011	528	922	818	22	92	24,054
伊平島市	5.81	1,247	274	485	358	33	94	7,004
伊平島市	25.91	2,934	653	1,336	816	236	279	179,632
伊平島市	20.05	962	232	445	211	115	119	54,316
伊平島市	72.29	32,591	7,028	12,327	5,870	1,708	4,749	291,465
伊平島市	60.92	14,559	2,670	6,032	5,277	220	535	295,292
伊平島市	48.68	5,206	1,035	2,267	1,854	156	257	127,533
伊平島市	38.53	4,609	857	2,142	1,752	147	243	107,476
伊平島市	29.60	2,603	1,959	4,224	3,414	278	531	186,574
伊平島市	235.36	41,315	9,312	16,073	6,790	4,329	4,954	620,940
伊平島市	372.42	7,026	1,553	2,947	2,255	275	417	158,212
伊平島市	29.78	3,671	733	1,208	732	181	295	63,720

資料は、面積、耕地面積については1965年「琉球統計年鑑」より、人口、世帯数、就業者数については1965年「臨時国勢調査」、また有権者数は中央選挙管理委員会の調べで1968年11月10日現在である。